

次世代蓄電

Weekly Intelligence Report

2026-08-08 | 42件 | 8カ国

troy-technical.jp

今週のキーワード

Naイオン電池とAI電力

BESS市場を牽引、LiB優位性揺らぐ

42

件
記事数

8

カ国
対象国

50

ドル/kWh
2028年セル価格

600

GWh
2026年BEES出荷

今週の全42記事 — 5軸評価で読むべき記事を選ぶ

各列の見方 — 技術新規性：ブレークスルー度合い 実用化距離：製品として使える近さ 市場インパクト：業界全体への影響規模
データ信頼性：定量データ・査読の有無 日本関連度：日本の企業・サプライチェーンとの直接的関連性

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#01	CATL、Naイオン60GWh	企業戦略	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	CATLがNaイオン電池60GWh供給契約、2026年本格生産でリチウム依存低減へ。
#02	Bonnen NaイオンBEES	製品紹介	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●○ ○	Bonnenが液冷式NaイオンBEES発表、低温性能に優れLFP比20-30%コスト削減。
#03	Bridge NaイオンBEES	製品紹介	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	Bridgeが電力会社・DC向けNaイオンBEES提供、20年寿命で低リスク運用。
#04	Ørsted、Tesla BEES稼働	プロジェクト稼働	●●○○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●● ○	●●○○ ○	ØrstedがテキサスでTesla Megapack 500MWh BEESを商業運転開始、グリッド安定化へ。
#05	テスラ Megapack 3	新製品/企業戦略	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●○ ○	テスラがMegapack 3生産開始、エネルギー密度28%増で年間50GWh供給、DC需要に対応。
#06	OPPO SiCアノード	技術発表	●●●● ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	OPPOが第3世代SiCアノードでスマホバッテリー10,000mAh時代へ、体積膨張抑制。
#07	Li-S電池、触媒で長寿命	学術論文	●●●● ●	●●○○ ○	●●●● ○	●●●● ●	●●●● ○	Li-S電池がNiドープCoTe触媒で1,000サイクル、0.049%容量減衰達成、実用化へ前進。
#08	Invinity VRFB 43MWh	供給契約	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	InvinityがDairylandに43MWh VRFB供給、25,000サイクル長寿命でLDES市場拡大。
#09	PJM、DCでBEES収益	市場レポート	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	PJM市場でBEES収益が過去最高、DC需要で2030年までに裁定スプレッド2倍以上予測。
#10	Sunrun、VPP構想	企業戦略	●●●○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	SunrunがTeslaと16.8GW VPP構想、家庭向けAIコンピューティングで新収益源開拓。
#11	BEES市場、価格50ドル	市場レポート	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	世界BEES設備2025年307GWh、2028年セル価格50ドル/kWhへ、エネルギー転換加速。
#12	BEES出荷600GWh	市場レポート	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ●	●●●○ ○	●●●● ○	世界BEES出荷量2026年600GWhへ、AIデータセンター需要が牽引しグリッド計画再構築。
#13	マレーシアNaS BEES	プロジェクト稼働	●●○○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	●●○○ ○	マレーシア初のNaS BEESが太陽光発電所に設置、商用・産業用蓄電の国家基準に。
#14	Energy X、Liサプライ	企業戦略	●●○○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	Energy XがEniから投資、チリにリチウム施設、米テキサスにLFP正極材JVでサプライチェーン構築。
#15	米国Q1 BEES導入	市場レポート	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	米国Q1 BEES導入8.4GWh、住宅部門が記録更新もWSJは規模拡大の課題を指摘。
#16	EEI、LDES推進	政策発表	●●○○ ○	●●●○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	EEIがLDES推進コンソーシアム主導、グリッド信頼性向上とコスト削減へ。
#17	米国住宅BEES政策	政策変更	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●○ ○	米国住宅用BEESの連邦ITC失効、マサチューセッツ州VPPが年間1,200ドルで市場牽引。

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#18	Rhynland 500MW BESS	プロジェクト提案	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	Rhynland Energyがマサチューセッツに500MW蓄電プロジェクト提案、地元収益4000万ドル。
#19	EVバッテリーリサイクル	技術解説	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ●	EVバッテリーリサイクルでLi・Coを95%回収、IRAが国内インフラ発展を加速。
#20	Eolian、PJM 1GWh BESS	プロジェクト着工	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	EolianがPJM最大の1GWh BESS「Flint Grid」着工、AIデータセンター需要に対応。
#21	米国新規容量91%	業界レポート	●○○○○ ○	●●●●● ●	●●●●● ●	●●●○○ ○	●●●○○ ○	米国Q1新規エネルギー容量の91%が太陽光＋蓄電、S EIAが超党派の解決策と強調。
#22	PowerBank BESS許認可	プロジェクト進捗	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	PowerBankのオンタリオBESSが許認可通過、22年間固定容量支払い確定で建設へ。
#23	ソノマ、LFP BESS稼働	プロジェクト稼働	●●○○○ ○	●●●●● ●	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●○○○ ○	カリフォルニア初の地元ソーラー＋LFP BESS稼働、24時間365日再生可能エネルギー供給。
#24	PJM、容量不足対応	政策変更	●○○○○ ○	●●●●● ●	●●●●● ●	●●●○○ ○	●●●●● ○	PJMが6.8GW容量不足対応でバックストップオークション提案、BESS迅速導入加速へ。
#25	韓国版IRA、EV除外	政策変更	●○○○○ ○	●●●●● ●	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	韓国版IRAでバッテリー生産税額控除導入もEVバリューチェーン除外、恩恵限定的。
#26	DynessモジュールBESS	製品紹介	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	Dynessがモジュール式BESSでグリッド容量拡張と効率運用を実現、柔軟な対応可能に。
#27	IEA、鉱物投資減	市場レポート	●○○○○ ○	●●●●● ●	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ●	IEA報告、2025年重要鉱物投資9%減、リチウム専門企業40%削減、低コスト優遇。
#28	PJM BESS資金調達	市場課題	●○○○○ ○	●●●●● ●	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	PJMのBESS開発資金調達難、不正確な財務モデリングが原因とenSights CEOが指摘。
#29	Mana/Saft Naイオン	企業提携	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	Mana BatteryとSaftがアノードフリーNaイオン電池商業化で提携、DC・航空宇宙応用へ。
#30	Innovate UK ULDES	政策発表	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	Innovate UKがULDES実証に1300万ポンド超投入、数時間～数シーズンの電力供給柔軟性向上へ。
#31	Hina Naイオン採掘車	製品納入	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	Hina Batteryが世界初のNaイオン電池搭載電気採掘トラックを納入、大型EV市場へ進出。
#32	Ørsted、500MWh BESS	プロジェクト稼働	●●○○○ ○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	●●○○○ ○	Ørstedがテキサスで500MWh BESS稼働、ERCOTグリッドに統合し安定化に貢献。
#33	GM、Naイオン提携	企業提携	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	GMがPeak Energyと提携、Naイオン電池グリッド貯蔵開発でAIデータセンター需要に対応。
#34	米DOE、LDES推進	政策発表	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	米DOEが10時間超LDESプログラム推進、グリッドレジリエンス強化と再生可能エネルギー統合へ。
#35	インドOla/Axis BESS	企業提携	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	インドOla ElectricとAxis EnergyがBESS展開でMOU、再生可能エネルギー統合加速へ。
#36	Alfen/CATL Naイオン	企業提携	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●●● ○	AlfenとCATLが欧州でNaイオンBESS 5GWh導入へ協力拡大、コスト効率と持続可能性を追求。
#37	英国Ofgem LDES支援	政策発表	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	英国Ofgemが16件のLDESプロジェクトにキャップ＆フロア支援、総容量7.6GW。
#38	CATL/Solarpro NaBESS	供給契約	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●●● ○	CATLとSolarproがCEE地域に長寿命2GWh NaイオンBESSを初導入、エネルギー安全保障に貢献。
#39	Naイオン電池、低コスト化	技術解説	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●●● ○	Naイオン電池が都市型EV・寒冷地・バックアップ電源を低コスト化、CATLが改良セル投入。
#40	Masdar、英国BESS資金	プロジェクト資金調達	●●○○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	Masdarが英国の540MWh BESS 2件に9700万ポンド資金確保、大規模貯蔵市場活況。
#41	UNIGRID Na+Casa	製品発表	●●●○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	UNIGRIDがNaイオン住宅用BESS「Na+Casa」を欧州展開、年内に米国発売、25年寿命。
#42	ワシントン州BESS稼働	プロジェクト進捗	●●○○○ ○	●●●●● ○	●●●○○ ○	●●●○○ ○	●●○○○ ○	ワシントン州で最大規模BESSが2026年秋稼働、Tesla製バッテリー採用も地域に反対意見。

●●●●○ High ●●●○○ Med-High ●●○○○ Med ●○○○○ Low | 背景黄色 = 注目記事

今週、判断に影響しうる3つの問い

① ナトリウムイオン電池の台頭は、LiB戦略を再考させるか？

CATLが60GWh規模のNaイオン電池供給契約を締結し、2026年に本格生産を開始します（#01）。都市型EVや定置型蓄電システム向けに低コスト化が進み、低温性能や長寿命化も実現。日本のLiBメーカーは、この急速な市場浸透に対し、どのような戦略で対抗・共存すべきでしょうか？

② AIデータセンターの電力需要増は、自社の事業機会か脅威か？

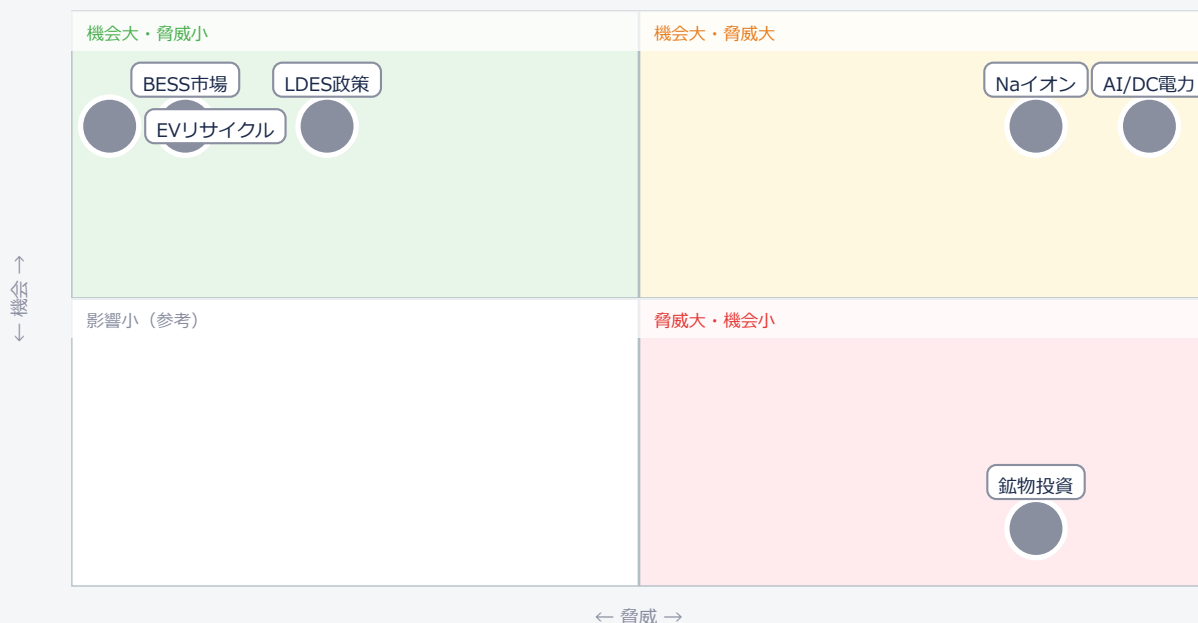
PJM電力市場ではAIデータセンター需要によりBESS収益が過去最高となり、2030年までにエネルギー裁定スプレッドが2倍以上になると予測されています（#09）。この爆発的な電力需要は、日本の電力インフラやBESS関連企業にとって、新たな市場機会となるのか、それとも供給逼迫の脅威となるのか、早急な評価が必要です。

③ EVバッテリーリサイクルは、国内サプライチェーンの救世主となるか？

最新化学処理でEVバッテリーからリチウム・コバルトを最大95%回収し、IRAが国内インフラ発展を加速しています（#19）。日本企業は、この高効率リサイクル技術をどのように国内に導入し、重要鉱物の安定調達と循環型経済の実現に貢献できるでしょうか？

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」マトリクス



項目	象限	↑ 機会	↓ 脅威
● Naイオン	注意	低コスト電池の選択肢拡大	日本のLiB優位性への挑戦
● BESS市場	機会大	ESS市場への参入機会	価格競争激化
● AI/DC電力	注意	新規BESS需要創出	電力インフラへの負荷増
● LDES政策	機会大	長時間貯蔵技術開発促進	—
● EVリサイクル	機会大	資源循環と国内調達	—
● 鉱物投資	脅威大	—	サプライチェーン不安定化

深掘り ① — Li-S電池、実用化へブレークスルー

#07 | 2026/08/03 | OAE Publishing Inc. | 技術新規性●●●●● 実用化距離●●○○○ 市場インパクト●●●●○
データ信頼性●●●●● 日本関連度●●●●○

新しい研究により、NiドーブCoTe触媒を用いたリチウム硫黄（Li-S）電池が、2.0 Cという高電流密度で1,000サイクルにわたり、サイクルあたり0.049%という極めて低い容量減衰率を達成しました。これは、Li-S電池の実用化を妨げてきたポリ硫化リチウムのシャトル効果と硫黄レドックス反応の遅滞という主要課題を解決するものです。

高い硫黄負荷（10.0 mg cm⁻²）と低い電解液対硫黄比（5.0 μL mg⁻¹）という厳しい条件下で13.5 mAh cm⁻²の初期面積容量を実現。Li-S電池の理論比エネルギー2,600 Wh kg⁻¹はLiイオン電池の約5倍であり、このブレークスルーは次世代高エネルギー密度蓄電池の商業化を大きく前進させます。

▶ 技術者の視点

提示された1,000サイクルで0.049%の容量減衰は学術論文としては非常に優れた数値であり、Li-S電池の長寿命化に向けた大きな一歩です。ただし、実用化には、電解液の安定性、大型化時の均一性、そしてコスト競争力のさらなる検証が必要です。特に、高硫黄負荷と低電解液比での性能維持は、エネルギー密度向上に直結するため、非常に重要です。【機会】日本の材料メーカーは、この触媒技術や硫黄正極材料の開発で先行するチャンスがあります。高エネルギー密度を求めるEVやドローン、航空宇宙分野への応用も視野に入ります。【脅威】もしこの技術が海外で先行して実用化されれば、日本のLiイオン電池の優位性が揺らぐ可能性があります。次のアクションとして、日本のR&D部門は、このNiドーブCoTe触媒のメカニズムを詳細に分析し、自社のLi-S電池研究に組み込むための基礎検討を即時開始すべきです。

深掘り ② — CATL、Naイオン電池のGWh規模生産開始

#01 | 2026/08/05 | Electropages | 技術新規性●●●○○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●○

CATLはHyperStrong社と60 GWh規模のナトリウムイオン電池供給契約を締結し、2026年にNaxtraナトリウムイオン電池の本格生産を開始します。コバルトやリチウムを使用せず、両電極にアルミニウム集電体を採用することでコスト削減を実現。セルエネルギー密度は175

Wh/kgを達成し、都市型EVや定置型蓄電システムに十分な性能を提供します。

この動きは、リチウム資源への依存度が高い業界において、持続可能で経済的な代替案を提供する重要な一歩です。ナトリウムイオン電池がGWh規模の工業化を達成したことで、サプライチェーンの安定化と低コスト化に貢献し、リチウムイオン電池の補完、あるいは一部代替となり得る商業的製品段階に入ったことを意味します。

▶ 技術者の視点

CATLによる60GWh規模のNaイオン電池供給契約は、Naイオン電池がニッチ市場から本格的なメインストリーム市場へ移行する決定的なシグナルです。175 Wh/kgというエネルギー密度は、LFP電池に匹敵し、都市型EVや定置用BESSでは十分実用的なレベルです。特に、リチウムやコバルトフリーによるコストとサプライチェーンリスクの低減は、日本の材料調達部門にとって大きなインパクトとなります。【機会】日本の材料メーカーは、Naイオン電池向け正負極材料、電解液、セパレータなどの開発を加速し、新たなサプライチェーンへの参入を目指すべきです。セルメーカーは、Liイオン電池との差別化戦略を再検討し、Naイオン電池の導入を検討する必要があります。【脅威】日本のLiイオン電池メーカーは、コスト競争力で中国勢にさらに差をつけられる可能性があり、市場シェアを奪われるリスクがあります。次のアクションとして、日本のセルメーカーは、Naイオン電池のロードマップを策定し、2027年までにプロトタイプ開発に着手すべきです。

深掘り ③ — EVバッテリーリサイクル、国内インフラ加速

#19 | 2026/08/02 | CarBuzz | 技術新規性●●●○○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○ データ信頼性●●●○○
日本関連度●●●●●

最新の化学処理技術により、EVバッテリーからリチウムとコバルトを最大95%回収し、新たなバッテリー製造のサプライチェーンへ効率的に再投入することが可能になりました。米国のインフレ抑制法（IRA）は、北米でリサイクルされたバッテリー材料を国内産として認定し、国内調達を奨励することで、リサイクルインフラの急速な発展を促しています。

この政策は、バッテリー廃棄物を自動車メーカーが調達基準を満たすための貴重な商品に変えることに成功しています。湿式製錬法や乾式製錬法といった技術が進化し、環境負荷を低減しつつ、より多くの価値ある材料を回収できるようになっています。持続可能なEV産業の発展には、循環型経済モデルの確立が不可欠です。

▶ 技術者の視点

EVバッテリーリサイクルにおける95%という高回収率は、資源の有効活用とサプライチェーンの持続可能性において非常に重要な進展です。IRAによるリサイクル材料の国内産認定は、米国におけるリサイクル産業への投資を強力に後押ししており、日本も同様の政策的インセンティブを検討すべきです。ただし、回収された材料の品質安定性や、異なるバッテリーケミストリーからの効率的な分離技術、そしてリサイクルコストの最適化が実用化に向けた課題です。【機会】日本の材料メーカーやリサイクル企業は、高効率なリサイクル技術の開発と国内インフラ構築で主導権を握るチャンスがあります。自動車メーカーや電池メーカーは、リサイクル材料の活用により、資源調達リスクを低減し、ESG評価を高めることができます。【脅威】海外のリサイクル技術や政策が先行すれば、日本の自動車・電池産業が国際競争力で不利になる可能性があります。次のアクションとして、日本の調達部門は、リサイクル材料の品質基準と供給能力に関する情報収集を即時開始し、R&D部門は、リサイクルしやすいバッテリー設計（Design for Recycling）の検討を中長期計画に組み込むべきです。

その他の注目記事

テスラ、Megapack 3生産開始（Electrek）

技術新規性●●●○○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○

テスラがMegapack 3の生産を開始し、エネルギー密度を28%向上。年間50GWhの供給能力は、AIデータセンター需要に対応するBESS市場の拡大を加速させる。

PJM、DCでBESS収益過去最高（Modo Energy）

技術新規性●○○○○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●

PJM電力市場でデータセンター需要がBESS収益を牽引し、2030年までにエネルギー裁定スプレッドが2倍以上になると予測。日本の電力市場も同様の動向に備えるべき。

Mana/Saft、アノードフリーNaイオン電池提携（Energy Storage - ESS News）

技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●○○ 市場インパクト●●●●○

米Mana Batteryと仏SaftがアノードフリーNaイオン電池の商業化で提携。データセンターや航空宇宙分野への応用を目指し、Naイオン電池の技術進化と市場拡大を加速させる。

IEA報告、重要鉱物投資9%減（Crux Investor）

技術新規性●○○○○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●

IEA報告によると、2025年の重要鉱物投資は9%減、リチウム専門企業は40%減。供給過剰と価格下落が背景にあり、低コストプロジェクトが優遇される傾向は日本の材料調達に影響大。

今週のアクション提案

記事評価マトリクスと機会/脅威分析を踏まえたアクション提案です。

■ 即時（今週中）

- 【R&D;】 ナトリウムイオン電池の最新セル技術（CATLのNaxtra、Hina BatteryのHaixing、UNIGRIDのNa+Casa、Mana Batteryのアノードフリー）の技術詳細を調査し、自社製品への適用可能性を検討。特に低温性能や長寿命化技術に注目。
- 【経営企画】 AIデータセンターの電力需要増加が自社の事業機会・脅威となるか、PJM市場の動向（#09, #24）を参考に、国内電力市場への影響を分析し、BESS事業戦略への影響を評価。
- 【調達】 重要鉱物（リチウム、コバルト、ニッケル）の市場価格動向とサプライチェーンリスク（#27）を再評価し、代替材料（ナトリウム、硫黄）への切り替え可能性やリサイクル材料（#19）の調達戦略を検討。

■ 短期（1ヶ月）

- 【R&D;】 リチウム硫黄電池（#07）のような次世代高エネルギー密度電池の基礎研究動向を継続的にモニタリングし、将来的な材料開発ロードマップに反映させる。特に触媒技術の進展に注目。
- 【半導体PKG/EV設計】 AIデータセンターの電力需要増大が、自社製品の電力効率設計や冷却システムに与える影響を評価。BESSとの連携による電力安定化ソリューションの検討を開始。
- 【経営企画】 住宅用BESS市場における連邦ITC失効後の州レベルインセンティブ（#17）やVPPプログラム（#10）の動向を調査し、日本市場における同様の政策誘導の可能性と、自社製品・サービスの展開戦略を検討。

■ 中長期（四半期～）

- 【R&D;/経営企画】 長時間蓄電（LDES）技術（フロー電池、熱貯蔵、水素貯蔵など）の動向（#16, #30, #34, #37）を継続的に追跡し、将来のグリッド安定化、再生可能エネルギー統合に向けた技術ポートフォリオ戦略を策定。
- 【調達/セルメーカー】 EVバッテリーリサイクル（#19）の国内インフラ発展を注視し、リサイクル材料の安定供給に向けたパートナーシップ構築や、リサイクルしやすい製品設計（デザイン・フォー・リサイクル）の検討を開始。
- 【経営企画/R&D;】 ナトリウムイオン電池のGWh規模での商業化（#01, #36, #38）が、日本の電池産業の競争環境に与える影響を詳細に分析。特に、コスト競争力、低温性能、長寿命といったNaイオン電池の強みが、どの市場セグメントでLiイオン電池を代替しうるかを評価し、自社の技術開発・市場戦略を再構築。

次世代蓄電 採用記事全文集

出力日: 2026-08-08

採用記事数: 42 件

収録記事一覧

- #01 CATL、HyperStrong社と60 GWh規模のナトリウムイオン電池供給契約を締結し、2026年に本格生産開始
- #02 Bonnen Battery、商用・産業用向け225 kWh液冷式ナトリウムイオン蓄電システムを発表：低温で優れた性能を発揮
- #03 Bridge社、電力会社・データセンター向けに最大4.8MWhナトリウムイオンACバッテリーシステムを提供、20年寿命で低リスク運用を実現
- #04 Ørsted、テキサス州で250MW/500MWhのTesla Megapack蓄電プロジェクト「Old 300 Storage」を商業運転開始
- #05 テスラ、テキサス新工場でMegapack 3の生産を開始：旧モデル比28%増のエネルギー密度で年間50GWh供給へ
- #06 OPPO、第三世代シリコンカーボンアノード技術でスマートフォンバッテリーの10,000mAh時代を牽引
- #07 リチウム硫黄電池の実用化へ：NiドープCoTe触媒で1,000サイクル、0.049%の容量減衰を実現
- #08 Invinity、Dairyland Power Cooperativeに米国地方協同組合向け最大の43MWhバナジウムフロー電池システムを供給
- #09 PJM電力市場、データセンター需要でバッテリー収益が過去最高水準に、2030年までにエネルギー裁定スプレッドが2倍以上へ
- #10 Sunrun、テスラと提携し16.8 GWの分散型VPP構想を発表、データセンターと家庭向けAIコンピューティングで新収益源開拓もQ1導入量は減少
- #11 世界のバッテリー貯蔵設備、2025年に307 GWhに達し前年比48%増、2028年までにセル価格は50ドル/kWhに迫る見込み
- #12 世界のバッテリー貯蔵システム出荷量、2026年に600 GWhに達しグリッド計画を再構築、AIデータセンターが需要を牽引
- #13 マレーシアで初の1.45MWhナトリウム硫黄BESSがLSE II太陽光発電所に設置、商用・産業用蓄電導入を促進する国家基準に
- #14 Energy X、Eniから2.25億ドルの投資を受けチリに52,500 tpaリチウム施設建設へ、米テキサスで2.3億ドルのLFP正極材JVも立ち上げ「Brine-to-Battery」サプライチェーンを構築
- #15 米国BESS導入、2026年Q1に8.4 GWhを追加し、住宅部門は1.3 GWhで四半期記録を更新、WSJが規模拡大の課題を指摘
- #16 EEI、長期間エネルギー貯蔵技術推進の全国コンソーシアムを主導、グリッド信頼性向上とコスト削減を目指す

- #17 米国、2025年12月31日で住宅用BESSの連邦ITC失効、マサチューセッツ州は高レート・VPPで年間1,200ドルのインセンティブを提供し市場を牽引
- #18 Rhyndland Energy、マサチューセッツ州タイニングスボロに500MW蓄電プロジェクトを提案、地元収益4000万ドルとQ1に過去最大の9.7 GWh BESS導入を背景に
- #19 EVバッテリーリサイクル、最新化学処理でリチウム・コバルトを最大95%回収しサプライチェーンへ再投入、IRAが国内インフラ発展を加速
- #20 Eolian、PJMグリッド最大の1 GWhバッテリー貯蔵システム「Flint Grid」をオハイオ州コロンバス郊外で着工、AIデータセンター需要に対応
- #21 SEIA新CEOティム・ポールウェンティ、2026年Q1に太陽光＋蓄電が新規エネルギー容量の91%を占め、米国のエネルギー需要に対する超党派の解決策と強調
- #22 PowerBank、オンタリオ州の903 BESSプロジェクトが主要許認可マイルストーンを通過、22年間で固定容量支払い1,221ドル/MW/日が確定
- #23 ソノマ・クリーンパワー、カリフォルニア州初の地元ソーラー＋LFPバッテリー貯蔵プロジェクト「Redemeyer Road」を稼働、24時間365日の地元再生可能エネルギーを供給
- #24 PJMインターコネクション、6.8 GWの容量不足に対応するためFERCにバックストップオークション計画を提出、エネルギー貯蔵の迅速な導入を加速
- #25 韓国政府、「韓国版IRA」でバッテリー生産税額控除を導入もEVバリューチェーンは除外され、安定利益企業のみが恩恵
- #26 Dyness、ユーティリティースケールBESS向けモジュール式アーキテクチャでグリッドの柔軟な容量拡張と効率的な運用を実現
- #27 IEA報告：2025年重要鉱物投資9%減、リチウム専門企業は支出40%削減、コスト重視で低コストプロジェクト優遇、中国がバッテリー金属生産を主導
- #28 PJMのBESS開発業者、不正確な財務モデリングが資金調達課題、enSights CEOがデータに基づいたパフォーマンス管理の重要性を指摘
- #29 米Mana Batteryと仏Saft、アノードフリーナトリウムイオン電池の商業化で提携：データセンター・航空宇宙への応用視野
- #30 Innovate UK、超長時間蓄電（ULDES）実証プロジェクトに総額1300万ポンド超を投入
- #31 中国Hina Battery、世界初のナトリウムイオン電池搭載電気採掘トラックをSanyou Miningに納入：総容量676kWh
- #32 Ørsted、テキサス州に500MWhのOld 300バッテリー貯蔵システムを稼働開始：ERCOTグリッドに完全統合
- #33 General Motors、米Peak Energyと提携しナトリウムイオン電池グリッド貯蔵ソリューションを開発：AIデータセンター需要に対応
- #34 米国エネルギー省、10時間以上の長時間蓄電（LDES）プログラムを推進：グリッドレジリエンス強化へ

- #35 インドOla ElectricとAxis Energy、再生可能エネルギー統合向け大規模バッテリー貯蔵システム（BESS）展開でMOU締結
- #36 AlfenとCATL、欧州全域に5GWh規模のナトリウムイオンBESS導入へ協力拡大
- #37 英国Ofgem、16件の長時間電力貯蔵（LDES）プロジェクトにキャップ＆フロア支援を付与：総容量約7.6GW
- #38 CATLとSolarpro、中央・東欧地域に長寿命2GWhナトリウムイオン電池貯蔵システムを初導入
- #39 ナトリウムイオン電池、都市型EV・寒冷地走行・バックアップ電源を低コスト化へ：CATLなどが改良セル投入
- #40 Masdar、英国の540MWhバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）2件に9700万ポンドの資金を確保
- #41 UNIGRID、ナトリウムイオン住宅用バッテリーシステム「Na+Casa」を欧州展開、年内に米国発売へ：25年寿命と広範な温度対応
- #42 ワシントン州アーリントンで最大規模のバッテリー貯蔵施設が2026年秋稼働：Tesla製バッテリー採用も地域に反対意見

#01 CATL、HyperStrong社と60 GWh規模のナトリウムイオン電池供給契約を締結し、2026年に本格生産開始

公開日 2026年08月05日 Electropages 中国



概要

CATLは、中国のエネルギー貯蔵インテグレーターであるHyperStrong社と60 GWh規模のナトリウムイオン電池供給契約を締結し、2026年にNaxtraナトリウムイオン電池の本格生産を開始します。この電池はコバルトやリチウムを使用せず、両電極にアルミニウム集電体を採用することでコスト削減を実現しています。これにより、ナトリウムイオン電池はGWh規模の工業化を達成し、サプライチェーンの安定化と低コスト化に貢献します。この動きは、リチウム資源への依存度が高い業界において、持続可能で経済的な代替案を提供する重要な一歩となります。

主要成果

世界的なバッテリーメーカーであるCATLは、中国のエネルギー貯蔵ソリューションプロバイダーHyperStrongと、合計60ギガワット時（GWh）に及ぶナトリウムイオン電池の供給契約を締結しました。この画期的な契約により、CATLのNaxtraナトリウムイオン電池は2026年に本格生産段階に入り、GWh規模での工業化を達成することが確定しました。この大量生産は、次世代蓄電池技術の商業的実現可能性を示す重要なマイルストーンとなります。

技術詳細

CATLのNaxtraナトリウムイオン電池は、その革新的な材料構成が特徴です。特に、希少で高価なコバルトやリチウムを使用しない設計は、サプライチェーンのリスクを大幅に低減し、原材料コストの削減に寄与します。さらに、両電極にアルミニウム集電体を採用することで、製造コストのさらなる効率化を実現しています。初期のナトリウムイオン電池はエネルギー密度が課題とされていましたが、CATLの最新セルは175 Wh/kgのエネルギー密度を達成しており、これは都市型EVや定置型蓄電システムにおいて十分な性能を提供します。

背景・業界文脈

リチウムイオン電池は電気自動車（EV）やエネルギー貯蔵システム（ESS）の主流ですが、リチウム、コバルト、ニッケルといった重要鉱物の供給安定性と価格変動が課題となっています。ナトリウムは地球上に豊富に存在し、広く分布しているため、ナトリウムイオン電池はこれらの課題に対する有望な代替技術として注目されています。これまで実験室レベルの研究が主でしたが、CATLによるGWh規模の生産は、ナトリウムイオン電池がリチウムイオン電池の補完、あるいは一部代替となり得る商業的製品段階に入ったことを意味します。これにより、バッテリー産業全体の持続可能性と多様性が向上することが期待されます。

今後の展望

今回のCATLとHyperStrongの提携は、ナトリウムイオン電池市場の成長を加速させるでしょう。より安価で安定した電池供給が可能になることで、電気自動車、特に都市型EVや冬季の低温環境での性能が重要な地域での採用が促進される可能性があります。また、グリッドスケールのエネルギー貯蔵やバックアップ電源としての利用も拡大し、再生可能エネルギーの統合と電力網の安定化に大きく貢献すると見られます。今後、他社も追随し、ナトリウムイオン電池技術のさらなる進化と市場浸透が進むことが予想されます。

元記事: <https://www.batterytechonline.com/design-manufacturing/how-catl-moved-sodium-ion-batteries-from-lab-chemistry-to-gwh-scale-reality>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#02 Bonnen Battery、商用・産業用向け225 kWh液冷式ナトリウムイオン蓄電システムを発表：低温で優れた性能を発揮

公開日 2026年07月31日 Bonnen Battery 中国



概要

Bonnen Batteryは、商用および産業用エネルギー貯蔵プロジェクト向けに225 kWhの液冷式ナトリウムイオン電池エネルギー貯蔵システム（BESS）を発表しました。このシステムは、リチウム、ニッケル、コバルトへの依存を軽減し、特に低温環境（-40℃で85%以上の容量維持）で優れた性能を発揮します。原材料コストを従来のLFP電池と比較して20～30%削減可能であり、優れた安全性と長期安定運転を実現します。このBESSは、持続可能で経済的なエネルギー貯蔵ソリューションを求める市場のニーズに応えるものです。

詳細

主要成果

Bonnen Batteryは、商用および産業（C&I）用途向けに設計された225 kWhの液冷式ナトリウムイオン電池エネルギー貯蔵システム（BESS）を市場に投入しました。このオールインワン屋外キャビネット型システムは、リチウム、ニッケル、コバルトといった重要鉱物への依存度を低減し、コストとサプライチェーンのリスクを大幅に削減します。特に、従来のリン酸鉄リチウム（LFP）電池と比較して、極めて低い温度（-40℃）でも85%以上の容量を維持するという、優れた低温性能が際立っています。

技術詳細

この225 kWh BESSは、液冷システムを統合しており、効率的な熱管理を通じて安定した動作を保証します。ナトリウムイオン電池は、豊富で安価なナトリウムを主成分とするため、原材料コストをLFP電池の20～30%削減できるとされています。また、電解質やセル構造の最適化により、優れた安全性プロファイルと長期的な安定した運転を提供します。これにより、厳しい環境条件下でも信頼性の高いエネルギー貯蔵が可能となり、エネルギー密度よりもコストと耐久性が重視される定置型蓄電システムに最適です。

背景・業界文脈

エネルギー貯蔵市場は、再生可能エネルギーの導入拡大やグリッドの安定化要求により急速に成長しています。しかし、リチウムイオン電池の原材料価格の変動や供給不安が、持続可能な発展の課題となっています。ナトリウムイオン電池は、この課題に対する有望な代替技術として近年注目されており、特にC&Iセクターにおいて、コスト効率と環境性能のバランスの取れたソリューションとして期待されています。Bonnen Batteryのシステムは、この市場のニーズに応え、多様なエネルギー貯蔵要件に対応する柔軟な選択肢を提供します。

今後の展望

Bonnen Batteryの225 kWhナトリウムイオンBESSの導入は、C&I分野におけるナトリウムイオン電池の普及を加速させるでしょう。その優れた低温性能とコスト優位性は、特に寒冷地やコスト意識の高い市場において競争力を発揮します。将来的には、この技術がさらにスケールアップされ、より大規模なグリッド貯蔵や、特定の産業アプリケーションへの展開が進む可能性があります。これにより、グローバルなエネルギー貯蔵インフラの多様化と強靱化に貢献し、再生可能エネルギーへの移行を一層促進することが期待されます。

元記事: <https://www.bonnenbatteries.com/product/225-kwh-liquid-cooled-sodium-ion-ci-battery-energy-storage-system/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#03 Bridge社、電力会社・データセンター向けに最大4.8MWhナトリウムイオンACバッテリーシステムを提供、20年寿命で低リスク運用を実現

公開日 2026年07月30日 電子設計 アメリカ

Bridge Inc. provides up to **4.8MWh sodium-ion AC battery** battery systems for **alph. power companies** enters realizing low-risk operation 20-year with 20 year lifespans



Bridge

Electronic atica Design. | Overview

Published July 30, 2026

概要

Bridge社は、電力会社やデータセンターなどの大規模商業・産業企業向けに、最大4.8 MWhの貯蔵容量を持つナトリウムイオンACバッテリーシステムを発表しました。このシステムは、従来の20フィートバッテリーコンテナと同じ設置面積で構築可能であり、リチウムイオン電池に代わる低リスクな技術として注目されています。-40°Fから122°F（-40°Cから50°C）という幅広い温度範囲で動作し、最大20年の設計寿命を誇ります。これにより、重要なインフラにおけるエネルギー貯蔵の安全性と信頼性が大幅に向上します。

詳細

主要成果

Bridge社は、電力会社、データセンター、その他大規模な商業・産業企業向けに、先進的なナトリウムイオンACバッテリーシステムを導入しました。この「Bridge」と名付けられたシステムは、1.2メガワット時（MWh）のACバッテリーを基本とし、従来の20フットバッテリーコンテナと同じ設置面積で最大4.8 MWhの貯蔵容量を提供できます。この技術は、リチウムイオン電池に代わる、より安全で低リスクなエネルギー貯蔵ソリューションとして市場から高い関心を集めています。

技術詳細

BridgeのナトリウムイオンBESSは、その堅牢な設計と優れた運用特性が特徴です。-40°Fから122°F（約-40°Cから50°C）という非常に幅広い温度範囲で安定して動作することが可能であり、多様な気候条件下での設置に適しています。また、最大26時間の連続放電能力を持つことで、長時間の電力供給中断時にも対応できます。システムの設計寿命は最大20年と長く、信頼性の高い長期的な運用を保証します。ナトリウムイオン電池は、リチウムに比べて原材料が豊富で安価であるため、サプライチェーンのリスクが低く、費用対効果も高いという利点があります。

背景・業界文脈

近年、リチウムイオン電池の安全性に関する懸念（特に火災リスク）や、希少な原材料の価格変動と供給不安定性が、大規模エネルギー貯蔵プロジェクトにおける課題となっています。電力会社やデータセンターといった重要インフラは、安定した電力供給を確保するために、極めて高い安全性と信頼性を持つ蓄電システムを求めています。Bridge社のナトリウムイオン技術は、これらの課題に対し、非可燃性の材料と堅牢なシステム設計により、より低リスクで持続可能な代替ソリューションを提供します。

今後の展望

Bridge社のナトリウムイオンACバッテリーシステムの導入は、大規模エネルギー貯蔵市場における新たな選択肢を提供し、特に電力会社やデータセンターの脱炭素化とレジリエンス強化に貢献するでしょう。広範な温度対応能力と長い設計寿命は、運用コストの削減と資産価値の向上につながります。この技術の普及により、リチウムイオン電池に過度に依存しない、より多様で強靱なエネルギーインフラの構築が期待され、電力供給の安定化と再生可能エネルギーの導入拡大に寄与する可能性を秘めています。

元記事: <https://www.ecmag.com/magazine/articles/article-detail/sodium-ion-battery-systems-offer-lower-risk-energy-storage>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#04 Ørsted、テキサス州で250MW/500MWhのTesla Megapack蓄電プロジェクト「Old 300 Storage」を商業運転開始

公開日 2026年08月06日 BASENOR アメリカ



概要

Ørstedは、テキサス州Needvilleで250 MW/500 MWhのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）「Old 300 Storage」が2026年8月5日に商業運転を開始したと発表しました。このプロジェクトは、ERCOTグリッドに完全に統合され、Teslaから調達したメガパックを導入しています。Old 300 Storageは、電力網が最も必要とする時に電力を供給することでグリッドの安定性を向上させ、Ørstedの米国陸上エネルギーポートフォリオの拡大を象徴します。この施設は、250メガワットの電力を連続して2時間供給することが可能です。

主要成果

Ørstedは、テキサス州Needvilleに建設された250メガワット（MW）/500メガワット時（MWh）のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）である「Old 300 Storage」が、2026年8月5日に商業運転を開始したことを発表しました。この大規模プロジェクトは、テキサス州の電力信頼度評議会（ERCOT）グリッドに完全に統合され、電力システムの安定化に貢献します。本プロジェクトはTesla Megapackを採用しており、Ørstedの米国におけるバッテリーエネルギー貯蔵事業の拡大を明確に示しています。

技術・運用詳細

Old 300 Storage施設は、250 MWの定格出力と500 MWhの蓄電容量を備えています。これは、完全に枯渇するまでに250メガワットの電力を連続して2時間供給できることを意味します。導入されたTesla Megapackは、バッテリーモジュール、インバーター、熱管理、制御装置が一体化された設計であり、現場での組み立てを簡素化し、迅速な展開を可能にしています。これらのメガパックは、Teslaのカリフォルニア州Lathropにあるメガファクトリーで製造されました。このシステムは、ピーク需要時に電力を供給することで、ERCOTグリッドの信頼性を高め、再生可能エネルギー源の変動を緩和する役割を担います。

背景・業界文脈

テキサス州のERCOTグリッドは、電力需要の急増と再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、安定化のための大規模なエネルギー貯蔵ソリューションを強く求めています。Ørstedは、再生可能エネルギー発電の世界的リーダーとして、風力および太陽光発電プロジェクトを補完するためにバッテリー貯蔵への投資を強化しています。Old 300 Storageプロジェクトは、Ørstedが米国で運営する6 GW以上の陸上エネルギープロジェクトポートフォリオに追加されるものであり、同社の持続可能なエネルギー移行へのコミットメントを裏付けています。このような大規模BESSの稼働は、電力グリッドの近代化と脱炭素化に向けた重要なステップとなります。

今後の展望

Old 300 Storageのような大規模BESSの商業運転開始は、テキサス州におけるグリッドの安定性と信頼性を向上させるだけでなく、他の地域での同様のプロジェクトの展開を促進するモデルケースとなるでしょう。Tesla Megapackのような統合型ソリューションは、設置期間の短縮と運用の効率化に貢献し、エネルギー貯蔵市場全体の成長を後押しします。Ørstedは今後もバッテリーエネルギー貯蔵のポートフォリオを拡大する計画であり、再生可能エネルギーのさらなる普及と電力システムの強靱化に不可欠な役割を果たすことが期待されます。このプロジェクトは、AIデータセンターの極端な電力需要増加への解決策としても注目される、仮想発電所（VPP）の構築の一部としても機能する可能性があります。

元記事: <https://www.basenor.com/blogs/news/old-300-storage-6-details-that-matter-about-teslas-newest-megapack-site>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#05 テスラ、テキサス新工場でMegapack 3の生産を開始：旧モデル比28%増のエネルギー密度で年間50GWh供給へ

公開日 2026年08月06日 Electrek アメリカ



概要

テスラは、テキサス州ブルックシャーの新しいメガファクトリーで次世代グリッドバッテリー「Megapack 3」の製造を正式に開始しました。この工場は、わずか16ヶ月で着工から生産開始に至り、年間50GWhのMegapack 3を製造する設計容量を持っています。Megapack 3は、以前のモデルと同じ設置面積に約28%多くのエネルギーを詰め込むことに成功しており、グリッドスケールエネルギー貯蔵における効率と性能を大幅に向上させます。この生産開始は、テスラのエネルギー事業が自動車事業よりも急速に成長していることを示しています。

主要成果

テスラは、テキサス州ブルックシャーの最新メガファクトリーで、次世代グリッドバッテリーシステム「Megapack 3」の生産を正式に開始しました。この新工場は、わずか16ヶ月という驚異的な速さで着工から本格生産に移行し、年間50ギガワット時（GWh）という膨大なMegapack 3の設計生産能力を誇ります。Megapack 3は、その先行モデルと比較して、同じ設置面積内に約28%多くのエネルギーを貯蔵できるという、画期的なエネルギー密度向上を達成しています。

技術・製造詳細

Megapack 3は、テスラの先進的なバッテリー技術と最適化されたシステム統合により、グリッド規模のエネルギー貯蔵に新たな基準を打ち立てます。エネルギー密度の28%向上は、限られた土地面積でより多くの電力を貯蔵できることを意味し、大規模電カプロジェクトの費用対効果と設置柔軟性を大きく改善します。テキサス州ブルックシャーのメガファクトリーは、Megapack 3の生産に特化しており、これはテスラのエネルギー事業が自動車事業に匹敵、あるいはそれを上回る成長を見せていることの明確な証左です。この施設は、テスラにとって3番目の稼働中のメガファクトリーであり、既存の2つのメガファクトリーの合計容量を上回る規模を持っています。

背景・業界文脈

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力網の安定化とピーク需要への対応は世界的な課題となっています。グリッドスケールバッテリー貯蔵システムは、太陽光や風力発電の変動性を吸収し、電力供給を安定させる上で不可欠な役割を担います。テスラのMegapackシリーズは、既に世界の多くの大規模BESSプロジェクトで採用されており、その信頼性と性能は高く評価されています。Megapack 3の生産開始は、この需要の高まりに応えるものであり、より効率的で大規模なエネルギー貯蔵ソリューションへの移行を加速させます。

今後の展望

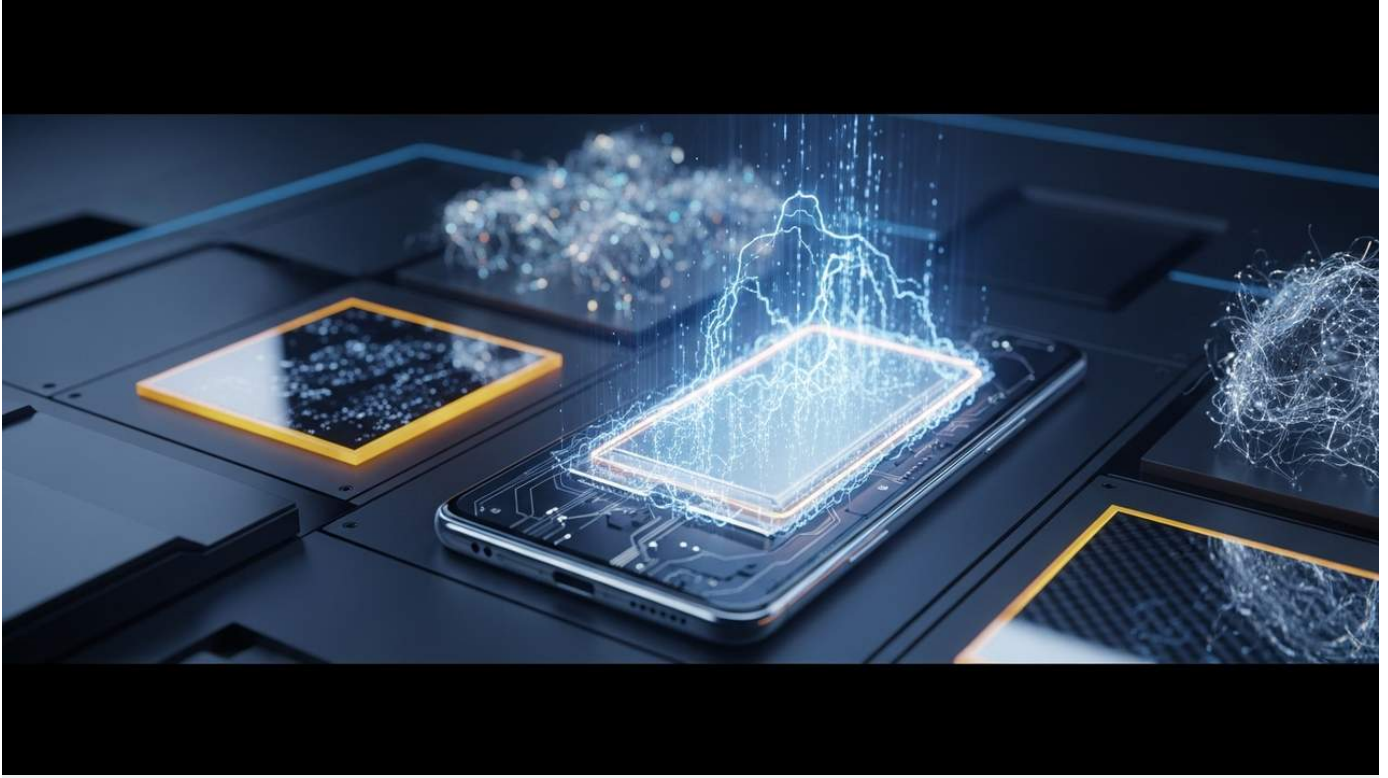
Megapack 3の本格生産は、世界のエネルギー貯蔵市場に大きな影響を与えるでしょう。エネルギー密度の向上と生産能力の拡大により、テスラはより多くの地域でグリッド規模のプロジェクトを展開できるようになります。これは、各国の電力会社が再生可能エネルギーを統合し、電力システムのレジリエンスを強化する上で重要な選択肢を提供します。将来的には、Megapack 3のような高性能BESSが、AIデータセンターの極端な電力需要増加への対応や、大規模な仮想発電所（VPP）の構築において中心的な役割を果たすことが期待されます。

元記事: <https://electrek.co/2026/08/06/tesla-megapack-3-production-starts-texas/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#06 OPPO、第三世代シリコンカーボンアノード技術でスマートフォンバッテリーの10,000mAh時代を牽引

公開日 2026年08月01日 Pandaily 中国



概要

OPPOは、第三世代シリコンカーボンアノード技術により、スマートフォンバッテリー容量を2026年までに10,000mAhに押し上げることを発表しました。この技術は、不規則なブロック状のシリコン骨格を規則的な球状に変換し、ナノ孔含有量を競合他社より67%高め、シリコン粒子を1.2nmに微細化しています。これにより、充電時の体積膨張問題が大幅に軽減され、より高いエネルギー密度と優れたサイクル寿命を実現します。OPPOの革新は、スマートフォンのバッテリー寿命を劇的に改善し、ミッドレンジモデルでも大容量化を可能にします。

詳細

主要成果

OPPOは、その第三世代シリコンカーボンアノード技術の進化により、スマートフォンバッテリー容量の新たな時代を切り開いています。この技術革新により、2026年までに主カスマートフォンのバッテリー容量は6,000~7,000mAh、そしてミッドレンジモデルでは8,000~10,000mAhに達すると予測されています。このブレークスルーは、従来のシリコンアノードの主要な課題であった体積膨張を効果的に管理し、高容量と優れたサイクル寿命を両立させます。

技術詳細

OPPOの第三世代シリコンカーボン技術は、その構造的最適化に特徴があります。従来の不規則なブロック状のシリコン骨格を、非常に規則的な球状の形態に変換することに成功しました。この新しい構造は、シリコン粒子のサイズをわずか1.2nmまで削減するとともに、ナノ孔含有量を競合他社よりも67%も高めています。これにより、リチウムイオンの吸蔵脱離に伴うシリコンの体積膨張（純粋なシリコンでは300%以上にもなる）を効果的に吸収・緩和し、バッテリーの機械的劣化を防ぎます。結果として、より高いエネルギー密度と、長期間にわたる安定したサイクル性能が実現します。

背景・業界文脈

スマートフォン市場では、高性能化に伴いバッテリー消費が増大し、ユーザーはより長いバッテリー寿命を求めています。従来のグラファイトアノードは理論容量が372 mAh g⁻¹であるのに対し、シリコンは3590 mAh g⁻¹と10倍近く高い理論容量を持つため、次世代のアノード材料として大きな期待が寄せられてきました。しかし、充電時に300%以上膨張する体積変化が実用化の大きな障壁でした。OPPOの技術は、この体積膨張問題を複合材料と構造設計で克服し、シリコンアノードの商業化を加速させています。

今後の展望

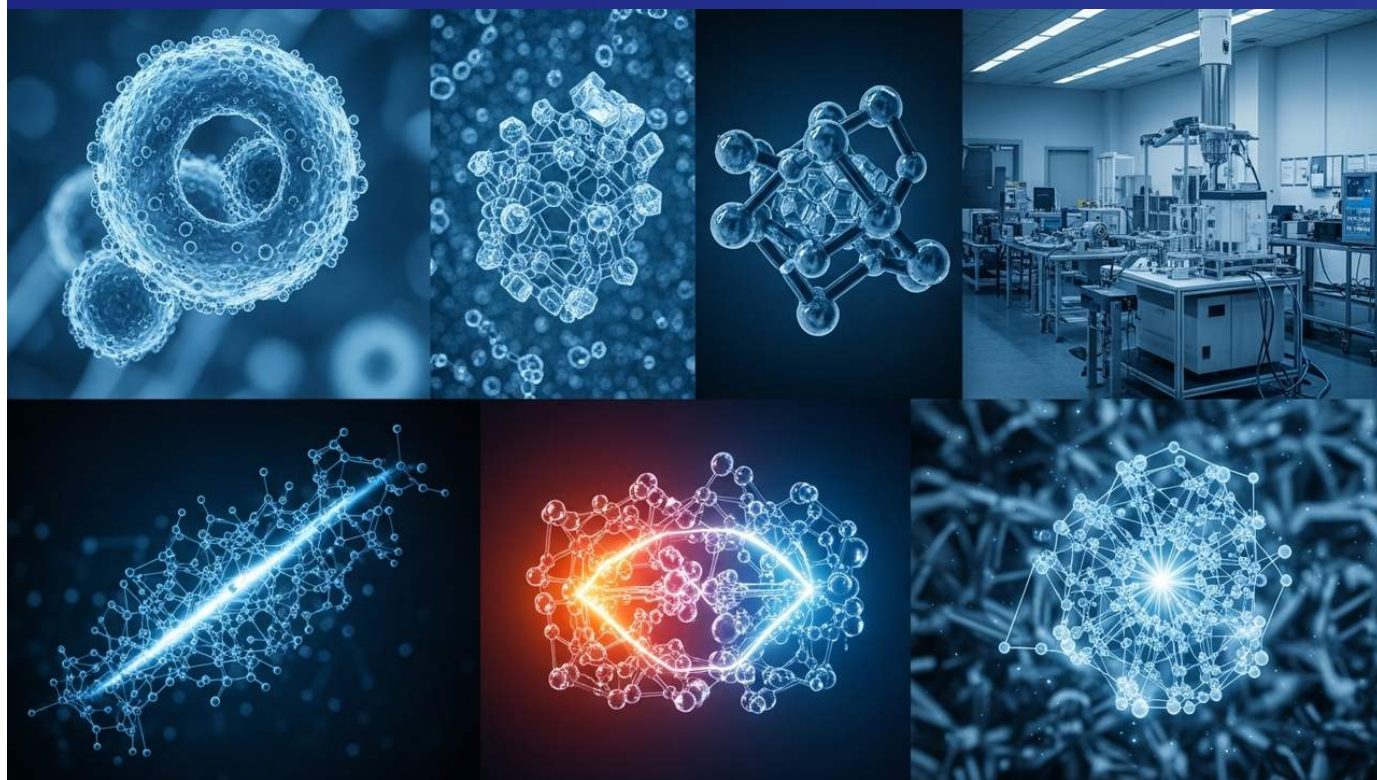
OPPOの第三世代シリコンカーボンアノード技術の導入は、スマートフォン業界に大きな影響を与えるでしょう。10,000mAhを超えるバッテリー容量は、ユーザーに充電の頻度を減らし、より長時間デバイスを利用できるという大きなメリットをもたらします。これにより、スマートフォンのデザイン自由度も高まり、より薄型で高性能なデバイスの開発が可能になります。また、この技術は電気自動車（EV）やその他の家電製品のバッテリー寿命延長にも応用される可能性があり、広範な分野でのエネルギー貯蔵技術の進化に貢献することが期待されます。メーカー間の容量競争が激化する中で、OPPOはこの技術で明確なリーダーシップを確立することを目指します。

元記事: <https://pandaily.com/smartphone-batteries-silicon-carbon-10000mah-era-jul2026>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#07 リチウム硫黄電池の実用化へ：NiドーピングCoTe触媒で1,000サイクル、0.049%の容量減衰を実現

公開日 2026年08月03日 OAE Publishing Inc. 中国



概要

新しい研究により、NiドーピングCoTeを触媒として用いたリチウム硫黄（Li-S）電池が、2.0 Cという高電流密度で1,000サイクルにわたり、サイクルあたり0.049%という極めて低い容量減衰率を達成しました。このブレークスルーは、Li-S電池の実用化を妨げてきた可溶性ポリ硫化リチウム（LiPSs）のシャトル効果と硫黄レドックス反応の遅滞という主要な課題を解決します。さらに、高い硫黄負荷（10.0 mg cm⁻²）と低い電解液対硫黄比（5.0 μL mg⁻¹）で13.5 mAh cm⁻²の初期面積容量を実現し、高エネルギー密度と長寿命を両立させました。これにより、次世代の高エネルギー密度蓄電池としてのLi-S電池の商業化が大きく前進します。

主要成果

リチウム硫黄（Li-S）電池の実用化に向けた大きな進展として、NiドーブCoTe触媒を用いた新しいLi-S電池が開発され、その優れたサイクル安定性と高容量特性が実証されました。具体的には、2.0 Cという高電流密度条件下で1,000サイクルにわたる試験において、サイクルあたりわずか0.049%という極めて低い容量減衰率を達成しました。この成果は、Li-S電池の商業化を妨げてきた主な課題である、可溶性ポリ硫化リチウム（LiPSs）のシャトル効果と硫黄レドックス反応の遅滞を効果的に抑制することを示しています。

技術・臨床詳細

本研究では、ニッケル（Ni）をドーブしたコバルトテルル化物（CoTe）を硫黄正極に組み込むことで、硫黄レドックス反応の触媒活性を大幅に向上させました。Ni-CoTe触媒は、LiPSsの吸着・変換能力を高め、シャトル効果を最小限に抑えることで、電池の利用効率と寿命を劇的に改善します。この材料は、高い電子伝導性と良好なLiPSs結合能を持ち、硫黄の利用効率を最大化します。実験結果では、高い硫黄負荷（ 10.0 mg cm^{-2} ）と低い電解液対硫黄比（ $5.0 \text{ } \mu\text{L mg}^{-1}$ ）という厳しい条件下でも、0.02 Cで 13.5 mAh cm^{-2} という非常に高い初期面積容量を達成しています。これは、実際のアプリケーションにおけるLi-S電池の性能要件を満たす上で重要な指標となります。

背景・業界文脈

Li-S電池は、その非常に高い理論比エネルギー（ $2,600 \text{ Wh kg}^{-1}$ ）と、地球上に豊富に存在する硫黄資源を活用できることから、次世代エネルギー貯蔵システムとして大きな期待を集めています。しかし、硫黄の低い電気伝導性、充電/放電中に生成されるLiPSsの電解液への溶解によるシャトル効果、およびその遅いレドックス反応速度が、Li-S電池の長寿命化と高効率化の障壁となっていました。これまでの研究は主に触媒活性の向上に焦点を当ててきましたが、本研究の成果は、これらの課題を克服するための効果的な材料設計戦略を示し、Li-S電池の実用化に向けた新たな道を拓くものです。

今後の展望

NiドーピングCoTe触媒を用いたLi-S電池のこのブレークスルーは、電気自動車（EV）や大規模グリッド貯蔵など、高エネルギー密度と長寿命が求められるアプリケーションに革命をもたらす可能性を秘めています。特に、高硫黄負荷と低い電解液使用量での高性能化は、電池のエネルギー密度とコスト効率をさらに向上させ、実用的なLi-S電池の開発を加速させるでしょう。今後、この触媒技術のスケールアップとコスト最適化が課題となりますが、本研究はLi-S電池の商業化に向けた強力な基盤を提供し、持続可能なエネルギー未来の実現に貢献することが期待されます。

元記事: <https://www.oaepublish.com/articles/energymater.2026.137>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#08 Invinity、Dairyland Power Cooperativeに米国地方協同組合向け最大の43MWhバナジウムフロー電池システムを供給

公開日 2026年08月06日 agaic power アメリカ



概要

Invinity Energy Systemsは、米国エネルギー省のREVIVEプログラムの一環として、Dairyland Power Cooperativeに43 MWhのバナジウムレドックスフローバッテリー（VRFB）システムを販売しました。これは米国の地方電力協同組合にとって最大の単一VRFB展開であり、DairylandがInvinityの次世代Endurium技術を選定したことで、25,000サイクル以上の長寿命と分解しない電解液が評価されました。このプロジェクトは、石炭火力発電所の段階的廃止とMISO電力市場での新たな収益機会に対応する重要なステップです。VRFBの導入により、グリッド安定化と再生可能エネルギー統合が強化されます。

主要成果

Invinity Energy Systemsは、Dairyland Power Cooperativeに対し、43 MWhのバナジウムレドックスフローバッテリー（VRFB）システムの販売を完了したと発表しました。このプロジェクトは、米国エネルギー省（DOE）の「農村エネルギー活カイニシアティブ（REVIVE）」プログラムの支援を受けており、米国の地方電力協同組合における単一のVRFB展開としては過去最大規模となります。Dairyland Power Cooperativeは、Invinityの次世代VRFB技術である「Endurium」を採用することを決定し、その際、25,000サイクル以上という卓越した長寿命と、分解しない安定した電解液特性が決め手となりました。

技術・運用詳細

InvinityのEndurium VRFBシステムは、液体電解質にエネルギーを貯蔵し、高度に特殊化されたポリマー膜によって、活性液体が混ざることなく選択的に電荷を通過させる構造を持っています。この特性により、VRFBは深度放電の影響を受けず、容量が時間の経過とともに劣化しないという利点があります。システムは25,000サイクル以上の長寿命設計であり、電解液は基本的に分解しないため、寿命が尽きてもリサイクルではなく再利用が可能です。これは、従来のバッテリー技術が抱える寿命と廃棄の問題に対する画期的な解決策を提供します。この43 MWhシステムは、Dairyland Power Cooperativeが石炭火力発電所を段階的に廃止し、地域電力網に再生可能エネルギーをより多く統合する上で中心的な役割を果たすでしょう。

背景・業界文脈

地方電力協同組合は、連邦政府のイニシアティブや厳しい環境規制の下、エネルギーポートフォリオの脱炭素化とグリッドの近代化を加速させています。長時間エネルギー貯蔵（LDES）システムは、再生可能エネルギーの変動性を管理し、電力供給の信頼性を確保するために不可欠です。バナジウムフロー電池は、その長い貯蔵時間、スケーラビリティ、そして高いサイクル寿命により、LDES技術の有力候補として注目されています。今回のInvinityとDairylandの提携は、米国政府が地方のクリーンエネルギー移行を支援する具体的な事例であり、VRFB技術の商業的成熟度と信頼性の高さを証明するものです。

今後の展望

この43 MWhのVRFBプロジェクトは、Dairyland Power Cooperativeが石炭火力発電所の閉鎖を加速し、ミッドコンチネント独立系統運用機関（MISO）市場での新たな収益機会を追求する上で戦略的な重要性を持っています。Endurium技術の成功は、他の地方協同組合や大規模電力事業者に対し、フロー電池技術への投資を促す強力な動機となるでしょう。VRFBは、風力や太陽光発電の出力を平滑化し、グリッドのレジリエンスを高めることで、広範な再生可能エネルギー導入目標の達成に不可欠な役割を果たすことが期待されます。これにより、米国全体のクリーンエネルギー移行が加速し、より持続可能で安定した電力供給が実現される見込みです。

元記事: [https://agaicpower.com/blogs/news/invinity-43mwh-vanadium-flow-battery-us-midwest-rural-cooperative-analysis-dairyland-power-doe-revive-endurium-technology-coal-retirement-miso-future-](https://agaicpower.com/blogs/news/invinity-43mwh-vanadium-flow-battery-us-midwest-rural-cooperative-analysis-dairyland-power-doe-revive-endurium-technology-coal-retirement-miso-future-2026)

2026

#09 PJM電力市場、データセンター需要でバッテリー収益が過去最高水準に、2030年までにエネルギー裁定スプレッドが2倍以上へ

公開日 2026年08月04日 Modo Energy アメリカ



概要

米国PJM電力市場は、データセンター需要と規制改定によりバッテリーエネルギー貯蔵（BESS）の収益が記録的な高水準に達し、高い成長潜在力を秘めています。2026年7月には、PJMの容量オークションが3回連続で規制上限に達し、構造的な供給不足とBESS容量収益の高止まりを示しています。Modo Energyは、エネルギー裁定取引のスプレッドが2030年までに2倍以上になると予測し、2028年から2032年がBESSの商業運転開始にとって最も価値の高い期間となるでしょう。この状況は、PJM市場におけるBESS投資の魅力が大幅に高まっていることを示唆しています。

主要成果

米国PJM電力市場は、データセンターの電力需要急増と新たな規制フレームワークにより、バッテリーエネルギー貯蔵（BESS）システムの収益が過去最高水準に達し、極めて高い成長潜在力を示しています。2026年7月、PJMの容量オークションは3回連続で規制上の上限値で決着し、これは市場の構造的な供給不足が深刻化していることを明確に示唆しています。この状況は、バッテリー容量からの収益を高い水準で維持し、投資家や開発者にとって魅力的な機会を提供しています。

技術・市場詳細

Modo Energyの分析によると、2026年のPJM市場を形成する主要な要因は、データセンターの継続的な負荷増加と連邦政府の資金調達規則の変更にあります。特に、エネルギー裁定取引のスプレッドは2030年までに2倍以上になると予測されており、これはBESSが電力価格の変動を利用して利益を最大化する機会が大きく拡大することを示しています。このため、2028年から2032年にかけての商業運転開始（commissioning）が、PJM市場におけるBESSプロジェクトにとって最も価値の高い期間となる見込みです。BESSの導入は、グリッドの柔軟性と安定性を高める上で不可欠であり、既存の発電リソースの引退と再生可能エネルギーの統合加速というPJMの課題を解決する鍵となります。

背景・業界文脈

PJM市場は、米国東部から中西部にかけて広がる大規模な電力システムであり、供給信頼性維持のために容量市場を運営しています。近年、AIデータセンターの建設ラッシュは前例のない電力需要を生み出し、既存のグリッドインフラに大きな負荷をかけています。連邦エネルギー規制委員会（FERC）は、この需要に対応し、グリッドの信頼性を確保するための新しい市場メカニズムとインセンティブを導入しており、これがBESSへの投資をさらに後押ししています。PJMの容量オークションが上限に達し続けることは、新規容量の緊急性が高いことを示しており、BESSがこのギャップを埋める最速かつ最も効率的なソリューションの一つとして期待されています。

今後の展望

PJM市場におけるBESSの重要性は、今後も増大し続けるでしょう。データセンター需要の継続的な増加、再生可能エネルギー目標の推進、そして老朽化した火力発電所の引退が重なり、BESSはグリッドの近代化と脱炭素化の中心的な要素となります。特に、市場のボラティリティが増す中で、エネルギー裁定取引の収益機会の拡大は、BESSプロジェクトの財務的実行可能性をさらに強化します。PJM市場の動向は、他の地域の電力市場においても、データセンター負荷とBESS展開のモデルケースとして注目されることでしょう。投資家、開発者、そしてオペレーターは、これらの変化を注視し、戦略的な意思決定を行う必要があります。

元記事: <https://modoenergy.com/research/en/pjm-battery-storage-2026-things-to-watch>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#10 Sunrun、テスラと提携し16.8 GWの分散型VPP構想を発表、データセンターと家庭向けAIコンピューティングで新収益源開拓もQ1導入量は減少

公開日 2026年08月01日 EnkiAI アメリカ



概要

Sunrunは2026年6月24日、TeslaおよびRenew Homeと提携し、データセンターや大規模産業負荷向けに16.8 GWの仮想発電所（VPP）を構築する計画を発表しました。これは、同社が小規模グリッドサービスから大規模産業用エネルギー供給へと戦略を転換する画期的な動きです。さらに、Sunrunは7月8日に分散型AIデータセンターパイロットプログラムを開始し、顧客の家庭にAIコンピューティングノードを設置することで、新たな分散コンピューティング収益源を開拓します。しかし、この戦略的転換にもかかわらず、2026年第1四半期の太陽光発電および蓄電設備の導入量はそれぞれ29%と24%減少しており、市場の逆風を示唆しています。

主要成果

Sunrunは、2026年6月24日にTeslaおよびRenew Homeとの提携を発表し、データセンターと大規模産業負荷に電力を供給する16.8 GW規模の仮想発電所（VPP）を構築する画期的な枠組みを打ち出しました。これは、住宅向けソーラープロバイダーであったSunrunが、小規模なグリッドサービスから、より広範で産業規模のエネルギー供給へと戦略的焦点を大きくシフトしたことを示しています。さらに、2026年7月8日には分散型AIデータセンターパイロットプログラムを立ち上げ、顧客宅に物理的なAIコンピューティングノードを設置することで、分散コンピューティング容量という新たな収益源を開拓するという革新的な取り組みを開始しました。

技術・事業詳細

この16.8 GW VPP構想は、数百万の家庭用バッテリーシステムを統合し、中央の電力網に柔軟性と大規模な供給能力を提供することを目的としています。データセンターのような常に電力を必要とする大規模な負荷に対して、分散型リソースの集合体として安定した電源を供給することで、電力網の安定化と信頼性向上に貢献します。分散型AIデータセンターパイロットプログラムは、家庭内の余剰電力やアイドル状態の計算リソースを活用し、AIワークロードを分散処理することで、顧客にとって受動的な収入源となり、同時にSunrunにとっては新たなビジネスモデルを確立するものです。これは、エネルギー管理とITインフラを融合させる試みとして注目されます。しかしながら、2026年第1四半期の決算では、同社の太陽光発電および蓄電設備新規導入量がそれぞれ前年比29%減、24%減となり、市場全体の逆風や初期投資の遅れが業績に影響を与えている可能性が指摘されています。

背景・業界文脈

近年のAI技術の急速な発展は、データセンターの電力消費量を爆発的に増加させており、既存の電力網に大きな負担をかけています。従来の集中型発電モデルだけでは、この増大する需要に迅速かつ持続可能に対応することは困難になりつつあります。SunrunのVPP構想と分散型AIデータセンターの取り組みは、この課題に対する革新的なアプローチであり、再生可能エネルギーと分散型リソースを最大限に活用することで、電力網のレジリエンスを高め、脱炭素化を促進しようとするものです。このような動きは、エネルギー業界とIT業界の境界が曖昧になりつつある現在のトレンドを象徴しています。

今後の展望

SunrunのVPPおよび分散型AIデータセンターの戦略は、エネルギー業界における新たなパラダイムシフトの可能性を秘めています。この取り組みが成功すれば、住宅用エネルギーシステムが単なる消費源から、グリッドの安定化と新たなコンピューティング能力を提供する能動的な資産へと変貌する道を拓くでしょう。短期的な導入量の減少は課題ですが、Sunrunが描く長期的なビジョンは、エネルギー供給の分散化、レジリエンス向上、そしてデータセンターのような高需要セクターへの持続可能な電力供給に貢献するものです。この戦略の実現には、技術的な統合、規制当局との協力、そして消費者へのインセンティブ設計が鍵となりますが、その潜在的な影響は非常に大きいと言えます。

元記事: <https://enki.ai.com/solar-energy/sunrun-energy-storage-ai-data/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#11 世界のバッテリー貯蔵設備、2025年に307 GWhに達し前年比48%増、2028年までにセル価格は50ドル/kWhに迫る見込み

公開日 2026年08月06日 BENY グローバル



概要

世界のバッテリーエネルギー貯蔵（BESS）設備は、2025年に合計112 GW / 307 GWhに達し、前年比48%という顕著な増加を記録しました。BloombergNEFは2026年にはさらに158 GW / 459 GWhの新規導入を予測しており、市場の急速な拡大が続いています。特に重要なのは、バッテリーセル価格が2028年までに1kWhあたり約50ドルにまで下落すると見込まれており、これにより補助金なしでもBESSがほとんどの主要市場で新しいガス火力ピーク電源よりも安価になることです。この価格下落と普及の加速は、エネルギー転換を劇的に推進するでしょう。

主要成果

世界のバッテリーエネルギー貯蔵（BESS）市場は、2025年に設備容量が112 GW / 307 GWhに達し、前年比で48%という驚異的な成長を遂げました。この急速な拡大は続いており、BloombergNEFは2026年には新規設備が158 GW / 459 GWhに達すると予測しています。この成長の鍵となるのは、バッテリーセル価格の大幅な下落であり、2028年までに1kWhあたり約50ドルに近づくと予想されています。これにより、補助金なしでもBESSは主要な市場で新しいガス火力ピーク電源よりも経済的に優位に立つこととなります。

技術・市場詳細

バッテリーセル価格の劇的な低下は、BESSの商業的実現可能性を大きく向上させ、再生可能エネルギーの統合を加速させています。CATLは、2026年上半期に世界のESSバッテリーセル出荷量の約27.1%を占め、この分野をリードする企業として市場を牽引しています。また、長期的には、ナトリウムイオン電池が2030年までに実証プロジェクト段階からギガワット規模の商業展開へと移行すると見込まれており、リチウムイオン電池に代わる低コストで持続可能な代替技術としての可能性を秘めています。この技術の進化は、バッテリー貯蔵ソリューションの多様化と供給チェーンのレジリエンス向上に寄与するでしょう。市場では、ユーティリティースケールのプロジェクトが主導権を握りつつあり、グリッドの安定化、周波数調整、ピーク負荷管理において重要な役割を果たしています。

背景・業界文脈

世界のエネルギーシステムは、気候変動対策とエネルギー安全保障の観点から、化石燃料依存から再生可能エネルギーへの移行を加速させています。太陽光発電や風力発電といった変動性の高い再生可能エネルギー源の導入が進む中で、その安定供給を担保するエネルギー貯蔵の役割は不可欠です。バッテリー貯蔵システムのコスト低下と性能向上は、このエネルギー転換を実現するための技術的な障壁を低くし、より広範な導入を可能にしています。特に、AIデータセンターの急増による電力需要の増加は、BESSの展開をさらに後押しする強力なドライバーとなっています。

今後の展望

バッテリーエネルギー貯蔵市場は、今後も力強い成長が予測されます。セル価格の継続的な下落と技術革新（ナトリウムイオン電池の商業化など）により、BESSはますます多様な用途で利用されるようになるでしょう。電力会社、産業界、そして一般家庭に至るまで、BESSは電力供給の信頼性向上、コスト削減、そして炭素排出量削減に貢献します。特に、開発途上国における電化の進展と先進国におけるグリッド近代化の動きは、市場の大きな推進力となるでしょう。政策支援、技術の標準化、そしてグローバルなサプライチェーンの最適化が、この成長をさらに加速させるための重要な要素となります。

元記事: <https://www.beny.com/battery-energy-storage-market/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#12 世界のバッテリー貯蔵システム出荷量、2026年に600 GWhに達しグリッド計画を再構築、AIデータセンターが需要を牽引

公開日 2026年07月30日 GoodEnough Energy グローバル



概要

世界のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の出荷量は、2026年に約600 GWhに達すると予測されており、AIデータセンターからの電力需要急増が市場を牽引しています。インドだけでも250 GWhを超える蓄電容量が入札されるなど、導入は世界規模で加速しています。2025年から2026年にかけて、新規バッテリー容量の約80%をユーティリティースケール導入が占め、系統運用者が終日のエネルギーシフトへと移行する中で、長期間貯蔵プロジェクトのシェアが増加しています。BESSは、再生可能エネルギー統合と電力需要増加に対応し、グリッド計画を根本的に再構築しています。

主要成果

世界のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の出荷量は、2026年に約600 GWhに達すると予測されており、これは過去数年間で類を見ない急速な成長を示しています。この成長の主要な推進力となっているのは、再生可能エネルギーの統合の加速と、特にAIデータセンターからの電力需要の爆発的な増加です。インドでは、すでに250 GWhを超える蓄電容量が入札され、BESS導入の世界的な勢いを象徴しています。BESSは、電力グリッドの計画と運用を根本的に変革し、未来のエネルギーインフラの要となりつつあります。

技術・市場詳細

2025年から2026年にかけての新規バッテリー容量の約80%は、ユーティリティースケールの導入が占めています。これは、電力会社が大規模な貯蔵ソリューションを必要としていることを明確に示しています。グリッド運用者は、従来のピーク負荷対応から、より広範な終日のエネルギーシフトへと戦略を転換しており、これに伴い、長期間貯蔵（long-duration storage）プロジェクトのシェアが急速に増加しています。長期間貯蔵システムは、数時間から数日間にわたって電力を供給できる能力を持ち、太陽光や風力といった断続的な再生可能エネルギー源の変動を吸収し、安定した電力供給を可能にします。この技術の進歩と導入は、再生可能エネルギーのグリッド統合を大幅に簡素化し、その利用率を高めます。

背景・業界文脈

世界中で気候変動対策が喫緊の課題となる中、多くの国が再生可能エネルギーの導入目標を高く設定しています。しかし、再生可能エネルギーの変動性（太陽光発電は夜間発電せず、風力発電は風がないと発電しないなど）は、グリッドの安定性を損なう可能性があります。BESSは、この変動性を緩和し、余剰電力を貯蔵して必要な時に放電することで、再生可能エネルギーの信頼性を高めるソリューションです。加えて、AI技術の発展は、データセンターの建設ラッシュを引き起こし、これらが大量の電力を消費することで、新たな電力インフラ需要を生み出しています。BESSは、データセンターへの信頼性の高い電力供給を確保するためにも不可欠な存在となっています。

今後の展望

バッテリーエネルギー貯蔵は、今後数年間で電力グリッドの設計と運用においてさらに中心的な役割を果たすでしょう。技術の進化、コストのさらなる低下、そして規制環境の整備により、BESSはより広範なアプリケーションで採用されるようになります。特に、AIデータセンターの成長が続く限り、BESSへの投資は加速するでしょう。長期間貯蔵技術の成熟は、グリッドのレジリエンスを向上させ、100%再生可能エネルギーベースの電力システムへの移行を可能にする鍵となります。政策立案者、投資家、そして技術開発者は、この変革期においてBESSが提供する機会を最大限に活用するための戦略を策定する必要があります。

元記事: <https://goodenough.energy/bess-trends-2026/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#13 マレーシアで初の1.45MWhナトリウム硫黄BESSがLSE II太陽光発電所に設置、商用・産業用蓄電導入を促進する国家基準に

公開日 2026年08月04日 Plus Xenergy マレーシア



概要

マレーシアでは、2025年SELCOガイドラインに基づき、2025年12月31日以降に72kWpを超える太陽光発電システムへのBESS設置が義務付けられ、商業用および産業用BESSの導入が加速しています。この流れの中、同国初の1.45MWhナトリウム硫黄（NaS）BESSがLSE II大規模太陽光発電所に設置されました。このNaS BESSは、今後の大規模独立型バッテリー導入の国家的なリファレンスプロジェクトとして機能します。BESSの導入は、最大デマンド料金回避、エネルギー裁定取引、電力信頼性向上、炭素排出量削減といった多大なメリットをもたらします。

主要成果

マレーシアのLSE II大規模太陽光発電所に、同国初となる1.45MWhのナトリウム硫黄（NaS）バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）が設置されました。この画期的な導入は、マレーシアの電力セクターにおける重要なマイルストーンであり、将来の大規模独立型バッテリー展開における国家的なリファレンスプロジェクトとして位置づけられます。この動きは、2025年SELCOガイドラインにより、2025年12月31日以降に72kWpを超える太陽光発電システムへのBESS設置が義務付けられたことで、商業用および産業用分野でのBESS導入が加速している状況を反映しています。

技術・市場詳細

ナトリウム硫黄（NaS）バッテリーは、長期間のエネルギー貯蔵に特に適しており、高いエネルギー密度と長寿命、そして比較的低コストという特徴を持っています。LSE II太陽光発電所における1.45MWhのNaS BESSは、太陽光発電の変動性に対応し、発電された電力を貯蔵して電力需要が高い時間帯に供給することで、グリッドの安定化に貢献します。商業および産業（C&I）ユーザーにとって、BESS導入は複数の経済的メリットを提供します。これには、高い最大デマンド料金の回避、電力料金の安い時間帯に充電し、高い時間帯に放電するエネルギー裁定取引によるコスト削減、電力網の信頼性向上（停電時のバックアップなど）、そして事業の炭素排出量削減への貢献が含まれます。マレーシアの政策誘導は、これらのメリットを企業が享受するための強力なインセンティブとなっています。

背景・業界文脈

東南アジア諸国連合（ASEAN）地域では、経済成長に伴う電力需要の増加と、気候変動対策としての再生可能エネルギー導入の加速が同時に進んでいます。マレーシアも例外ではなく、再生可能エネルギー目標の達成と電力供給の安定化という二重の課題に直面しています。SELCOガイドラインのような規制措置は、この課題に対処するための政府のコミットメントを明確に示すものです。NaSバッテリーのような次世代の長期間貯蔵技術の導入は、リチウムイオンバッテリーのサプライチェーン課題やコスト変動リスクを分散する上でも重要であり、多様なエネルギー貯蔵ソリューションのポートフォリオを構築する動きの一環と見なされます。

今後の展望

マレーシアにおけるこのNaS BESSプロジェクトの成功は、同国だけでなく、ASEAN地域全体における長期間エネルギー貯蔵技術の普及を促進する可能性があります。C&I部門でのBESS義務化と国家的なリファレンスプロジェクトの確立は、技術プロバイダー、デベロッパー、そして投資家にとって新たな市場機会を創出します。将来的には、より多くの大規模太陽光発電所や産業施設がBESSを導入し、電力グリッドの近代化と持続可能性の向上に貢献することが期待されます。この動きは、マレーシアが地域のクリーンエネルギー移行において主導的な役割を果たす可能性を示唆しており、グリッドの安定化とエネルギーコスト最適化に貢献するでしょう。

元記事: <https://www.plusxenergy.com/battery-energy-storage-systems-a-comprehensive-guide-for-businesses-to-understand-and-leverage-bess-in-malaysia/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#14 Energy X、Eniから2.25億ドルの投資を受けチリに52,500 tpaリチウム施設建設へ、米テキサスで2.3億ドルのLFP正極材JVも立ち上げ「Brine-to-Battery」サプライチェーンを構築

公開日 2026年08月02日 EnkiAI アメリカ

Brine-to-Batter



概要

Energy Xは2026年に2億2500万ドルを超えるプロジェクト固有の資金を確保し、イタリアのエネルギー大手Eniが7月6日にチリのBlack Giant™プロジェクトに2億2500万ドルを投資して25%の株式を取得、年間52,500トンのバッテリーグレードリチウム施設を建設します。さらに、Wildcat Discovery Technologiesとの2億3000万ドルの合併事業により、テキサス州に15,000トンのLFP正極材工場を建設し、国内で「Brine-to-Battery（塩水からバッテリーへ）」の完全なサプライチェーンを確立します。この戦略は、EVおよびAIデータセンターのBESS需要に対応する上流供給を確保するための垂直統合と直接プロジェクト投資への転換を意味します。

主要成果

Energy Xは2026年、プロジェクト固有の資金として2億2500万ドル以上を確保し、バッテリーサプライチェーンにおける垂直統合を加速させています。この資金調達には、イタリアのエネルギー大手Eniからの重要な投資が含まれ、Eniは2026年7月6日にチリのBlack Giant™プロジェクトに2億2500万ドルを投資して25%の株式を取得しました。この投資により、年間52,500トンのバッテリーグレードリチウムを生産する施設が建設されます。さらに、Energy XはWildcat Discovery Technologiesとの間で2億3000万ドルの合併事業を設立し、テキサス州に15,000トン規模のリン酸鉄リチウム（LFP）正極材工場を建設することで、国内における「Brine-to-Battery（塩水からバッテリーまで）」の完全なサプライチェーンの確立を目指します。これは、EVおよびAIデータセンターのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）需要に対応するための上流供給確保に向けた戦略的な転換を意味します。

技術・事業詳細

Eniからの投資は、直接リチウム採掘プロジェクトに投入され、電気自動車（EV）バッテリーや大規模エネルギー貯蔵に必要な高純度リチウムの安定供給を目的としています。チリのBlack Giant™プロジェクトは、高度な直接リチウム抽出（DLE）技術を活用し、従来の蒸発池方式に比べて環境負荷が低く、効率的なリチウム生産を目指します。一方、テキサス州でのLFP正極材工場は、米国国内でのバッテリー材料製造能力を大幅に強化するものです。LFPは、安全性、長寿命、コスト効率の高さから、EVやBESS用途で急速に普及しており、国内での生産はサプライチェーンの強靱化と地政学的なリスクの低減に寄与します。この垂直統合戦略により、Energy Xはリチウムの採掘から最終的なバッテリー材料の製造までを一貫して管理し、コスト効率と供給安定性を確保します。

背景・業界文脈

世界のバッテリー市場は、EVの普及加速とAIデータセンターのエネルギー貯蔵需要の爆発的な増加により、前例のない成長を遂げています。これに伴い、リチウムやその他のバッテリー材料の供給安定性とコストは、産業界全体にとって喫緊の課題となっています。特に、主要材料の多くが特定の地域に偏っている現状は、サプライチェーンの脆弱性を生み出しています。米国では、インフレ抑制法（IRA）などの政策を通じて、国内でのバッテリー材料生産を奨励しており、Energy Xのテキサス工場設立は、この国内製造推進の動きと合致します。大手中エネルギー企業がバッテリー材料の上流供給に直接投資する動きは、将来のエネルギー需要構造の変化を見越した戦略的な動きと言えます。

今後の展望

Energy Xの垂直統合戦略と大手中エネルギー企業からの直接投資は、バッテリー産業の将来のサプライチェーンのあり方を示す重要なモデルとなるでしょう。チリでのリチウム生産とテキサスでのLFP正極材製造が軌道に乗れば、同社はEVメーカーやBESSプロバイダーに対し、より安定した、かつ米国基準に合致した材料供給を提供できるようになります。これは、米国のエネルギー安全保障を強化し、クリーンエネルギー経済への移行を加速させる上で極めて重要です。この「Brine-to-Battery」サプライチェーンの確立は、将来的に他のバッテリー材料や技術にも応用され、より包括的な国内バッテリーエコシステムの構築に貢献する可能性があります。投資家や業界関係者は、このような戦略的提携とサプライチェーンの変革が、バッテリー市場の競争環境と技術革新に与える影響を注視する必要があります。

元記事: <https://enki.ai.com/battery-storage/energyx-lithium-data-centers/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#15 米国BESS導入、2026年Q1に8.4 GWhを追加し、住宅部門は1.3 GWhで四半期記録を更新、WSJが規模拡大の課題を指摘

公開日 2026年08月06日 Energy News Beat Channel (WSJ記事を引用) アメリカ



概要

2026年第1四半期、米国では3.3 GW（約8.4 GWh）のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）容量が新規導入され、住宅部門が約1.3 GWhで四半期記録を更新しました。これは、2025年通期の18.9 GW / 51 GWhという記録的な導入量（2024年比52%増）に続くもので、BESSの普及が加速していることを示しています。WSJはBESSの規模拡大に伴う隠れた課題に焦点を当てていますが、Base Powerのような企業は、約23,000台、合計550 MWhの家庭用バッテリーを急速に設置し、家庭用バックアップ、料金裁定取引、仮想発電所プログラムに貢献しています。

主要成果

2026年第1四半期に、米国では3.3 GW（約8.4 GWh）ものバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）容量が新たに追加され、グリッドの柔軟性と信頼性を向上させています。特に、住宅部門では約1.3 GWhの導入量を達成し、四半期記録を更新しました。この急成長は、2025年通期に米国が記録した18.9 GW / 51 GWhという過去最高のBESS導入量（2024年比52%増）に続くものです。しかし、ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）の報道は、BESSの急速な規模拡大がもたらす隠れた課題にも注意を喚起しています。

技術・市場詳細

米国におけるBESSの導入は、ユーティリティースケールと住宅用BESSの両方で加速しています。住宅用BESSの導入量増加は、停電時のバックアップ、ピーク時の電力料金回避（料金裁定取引）、そして電力会社が需要応答プログラムや仮想発電所（VPP）プログラムを通じて提供するインセンティブへの参加意欲の高まりによって推進されています。例えば、Base Powerのような企業は、約23,000台の家庭用バッテリーを急速に設置し、合計550 MWhの分散型貯蔵容量を構築しています。これらのシステムは、個々の家庭だけでなく、地域全体の電力網に貢献することで、クリーンエネルギーの利用拡大とグリッドの安定化に不可欠な役割を果たしています。WSJが指摘する隠れた課題には、連邦政府のインセンティブ期間満了後の市場の持続可能性、設置と接続の複雑さ、そして材料調達やリサイクルに関するサプライチェーンの問題などが含まれる可能性があります。

背景・業界文脈

米国は、再生可能エネルギーの導入目標達成と、老朽化した電力インフラの近代化という大きな課題に直面しています。太陽光発電や風力発電の導入が進む中で、その変動性を管理し、電力供給の安定性を確保するために、エネルギー貯蔵は不可欠な技術となっています。また、AIデータセンターの急増は、電力需要を劇的に増加させており、これもBESSの導入を加速させる強力な要因です。連邦政府によるインフレ抑制法（IRA）などの政策は、国内でのBESS製造と導入を強力に支援してきましたが、そのインセンティブの構造や継続性に関する議論も存在します。市場の急速な成長はポジティブな側面を持つ一方で、技術的な統合、運用上の課題、そしてサプライチェーンの持続可能性といった側面での注意が必要です。

今後の展望

米国のBESS市場は、今後も継続的な成長が見込まれますが、その持続可能性を確保するためには、政策立案者、産業界、そして技術開発者の協力が不可欠です。住宅用BESSの普及は、消費者にとってのエネルギーコスト削減と電力網への貢献という二重のメリットを提供し続けます。課題への対処、特に長期的なインセンティブ構造の確立やサプライチェーンの強靱化は、BESSが米国全体で電力システムの変革を成功させるための鍵となるでしょう。BESSは、クリーンエネルギー経済への移行を加速させ、電力網のレジリエンスを向上させ、消費者により大きなエネルギー管理の選択肢を提供する、不可欠な技術としてその存在感を増していきます。

元記事: <https://energynewsbeat.co/enb-publisher-picks/wsj-reports-battery-energy-storage-systems-are-moving-to-scale-but-what-are-the-hidden-catches/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#16 EEI、長期間エネルギー貯蔵技術推進の全国コンソーシアムを主導、グリッド信頼性向上とコスト削減を目指す

公開日 2026年08月05日 Edison Electric Institute (EEI) アメリカ



概要

エジソン電力研究所（EEI）は、長期間エネルギー貯蔵（LDES）技術の進歩を目的とした全国コンソーシアムを主導する組織として選定されました。このコンソーシアムは、LDESの商業化と導入を加速するために、主要な利害関係者を集め、障壁の特定と解決策の開発に取り組めます。この重要なイニシアチブは、電力需要の増加と供給構成の変化に対応し、電力網の信頼性とレジリエンスを向上させ、供給コストを削減し、インフラ投資を最適化することを目指しています。

主要成果

エジソン電力研究所（EEI）は、米国における長期間エネルギー貯蔵（LDES）技術の推進を目的とした全国コンソーシアムを主導する重要な役割を担う組織として選定されました。この決定は、LDESが電力グリッドの将来にとって不可欠な要素であるという認識が高まっていることを反映しています。EEIは、このコンソーシアムを通じて、業界全体からの主要な利害関係者（電力会社、技術開発者、政策立案者、学術機関など）を結集し、LDES技術の商業化と大規模展開を妨げる障壁を特定し、それらを克服するための革新的な解決策を共同で開発します。

技術・政策詳細

LDES技術は、数時間から数週間にわたって大量の電力を貯蔵し、必要な時に放電できる能力を持つことで、太陽光や風力といった変動性の高い再生可能エネルギー源の統合を可能にし、電力網の安定性を大幅に向上させます。このコンソーシアムの活動は、技術開発ロードマップの策定、実証プロジェクトの支援、規制・政策フレームワークの提言、そして市場メカニズムの改善に焦点を当てます。EEIは、電力会社の代表組織として、LDESが電力供給システムに統合される際の技術的、経済的、運用上の課題を深く理解しており、その知見を活かして実用的な解決策を導き出すことが期待されます。目標は、よりコスト効率が高く、信頼性が高く、そして環境に優しいエネルギー貯蔵ソリューションを実現することです。

背景・業界文脈

世界的に電力需要が増加し続ける中で、特にAIデータセンターのような新たな高負荷需要の出現は、既存の電力インフラに大きなプレッシャーをかけています。同時に、気候変動対策としての再生可能エネルギーの導入加速は、電力供給の変動性という新たな課題を生み出しています。短期間のバッテリー貯蔵システムはすでに広く導入されていますが、再生可能エネルギーの比率がさらに高まるにつれて、より長期間の貯蔵能力が必要不可欠となります。LDESは、このような未来の電力網において、季節的な需給ギャップの解消や、大規模な異常気象イベント発生時のグリッドレジリエンス確保に貢献する重要なピースとして位置づけられています。

今後の展望

EIが主導するこの全国コンソーシアムは、LDES技術の迅速な商業化と展開を加速するための触媒となるでしょう。この取り組みが成功すれば、電力グリッドの信頼性とレジリエンスが大幅に向上し、再生可能エネルギーの統合がさらに進むことで、供給コストの削減とインフラ投資の最適化が実現します。また、LDES技術の発展は、米国がクリーンエネルギー分野で国際的なリーダーシップを確立するためにも重要です。コンソーシアムの活動を通じて得られる知見と成果は、他の国や地域におけるLDES導入のモデルケースとしても機能し、グローバルなエネルギー転換に貢献することが期待されます。この動きは、次世代蓄電技術が単なる技術革新に留まらず、社会インフラ全体を変革する可能性を秘めていることを示しています。

元記事: <https://www.eei.org/en/news/news/all/2026-l-des>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#17 米国、2025年12月31日で住宅用BESSの連邦ITC失効、マサチューセッツ州は高レート・VPPで年間1,200ドルのインセンティブを提供し市場を牽引

公開日 2026年07月30日 The Home Battery Report アメリカ



概要

米国の住宅用バッテリーストレージシステムに対する連邦投資税額控除（ITC）のセクション25Dが2025年12月31日に失効し、バッテリー貯蔵導入の焦点は州プログラム、公共料金リベート、および仮想発電所（VPP）の支払い構造へと移行しています。特にマサチューセッツ州は、高額な電気料金、ネットメータリング制度、SMARTストレージアダー、そしてConnectedSolutions VPPプログラムが年間約1,200ドルを支払うインセンティブを組み合わせ、2026年のバッテリー貯蔵市場を強力に牽引しています。一方、商業プロジェクトがセクション48E ITCを申請する場合、2026年にはバッテリープロジェクト価値の少なくとも55%がForeign Entity of Concern（FEOC）に関連しないというFEOCコンプライアンスが義務付けられています。

主要成果

米国の住宅用バッテリーストレージシステムに対する連邦居住用投資税額控除（ITC）であるセクション25Dが2025年12月31日に失効したことにより、バッテリー貯蔵システムの導入を促進する主要なインセンティブの焦点は、州レベルのプログラム、公共料金の払い戻し制度、そして仮想発電所（VPP）の支払い構造へと劇的に移行しています。この変化の中で、マサチューセッツ州は、高い電気料金、効果的なネットメータリング政策、SMARTストレージアダプターという独自の州プログラム、そして年間約1,200ドルを支払うConnectedSolutions VPPプログラムを組み合わせることで、2026年のバッテリー貯蔵市場において特に強力な推進役として注目されています。

技術・政策詳細

マサチューセッツ州のConnectedSolutions VPPプログラムは、住宅用バッテリー所有者がグリッドの安定化に貢献する対価として、年間約1,200ドルの支払いを受けられるという具体的な経済的インセンティブを提供します。これは、バッテリーが単なるバックアップ電源ではなく、グリッド全体のレジリエンスと効率性を高める分散型エネルギー資源として機能することを示しています。一方、商業プロジェクトの場合、Section 48E ITCを申請するには、Foreign Entity of Concern（FEOC）に関する厳格なコンプライアンス要件を満たす必要があります。具体的には、2026年にはバッテリープロジェクトの価値の少なくとも55%が、FEOCに分類される事業体と関連しないことを義務付けています。この要件は、国内サプライチェーンの強化と特定の外国勢力への依存度を低減することを目的としており、バッテリー製造と調達における地政学的側面を色濃く反映しています。

背景・業界文脈

米国のエネルギー政策は、クリーンエネルギーへの移行とエネルギー安全保障の強化という二重の目標を掲げています。連邦レベルでのITC失効は、初期投資障壁を低減するためのインセンティブ設計において、州と地方の役割をより重要にしています。VPPプログラムは、分散型エネルギー資源（DER）を統合し、需要と供給のバランスを最適化するための強力なツールとして認識されており、特に再生可能エネルギーの導入拡大に伴うグリッドの変動性に対応する上で不可欠です。FEOCコンプライアンスの義務化は、バッテリーサプライチェーンにおける地政学的な懸念の高まりを背景としており、米国が国内での生産能力と供給源の多様化を強く推進していることを示しています。

今後の展望

住宅用バッテリー貯蔵市場は、連邦ITCの失効後も、マサチューセッツ州のような先進的な州プログラムとVPPインセンティブによって成長を続けるでしょう。これらのプログラムは、消費者にとっての経済的魅力を高めるとともに、グリッドオペレーターにとっての運用上のメリットも提供します。商業プロジェクトにおけるFEOCコンプライアンスは、サプライチェーンの再構築を促し、国内製造業への投資を加速させる可能性が高いです。これにより、より強靱で安全なバッテリーサプライチェーンが構築されることが期待されます。全体として、米国のバッテリー貯蔵市場は、連邦、州、そして民間部門が連携して、持続可能なエネルギー未来を実現するための多層的なアプローチを模索し続けるでしょう。

元記事: <https://www.portlandiaelectric.supply/blogs/news/battery-storage-incentives-by-state-2026-rebate-programs-and-tax-credits>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#18 Rhyndland Energy、マサチューセッツ州タイニングスボロに500MW蓄電プロジェクトを提案、地元収益4000万ドルとQ1に過去最大の9.7 GWh BESS導入を背景に

公開日 2026年07月30日 ConstructConnect News アメリカ



概要

Rhyndland Energyは、マサチューセッツ州タイニングスボロに500メガワット規模の River Mill Storageプロジェクトを提案し、稼働開始後には4000万ドルの地元収益を見込んでいます。この計画は、マサチューセッツ州がエネルギー貯蔵容量の拡大を積極的に推進している中で具体化されました。2026年第1四半期には、米国でバッテリーエネルギー一定型貯蔵（BESS）の設置量が9.7 GWhに達し、過去最大の第1四半期記録を樹立、前年比32%増となりました。この急増は、AIデータセンターの需要増と電化の進展が主要な要因です。

主要成果

Rhynland Energyは、マサチューセッツ州タイニングスボロに、500メガワットの電力を供給する大規模なRiver Mill Storageプロジェクトを提案しました。このバッテリー貯蔵プロジェクトは、完成後に地元経済に推定4000万ドルの収益をもたらすと期待されており、マサチューセッツ州が州全体のエネルギー貯蔵容量の増加を積極的に推進する政策と合致しています。このプロジェクトは、2026年第1四半期に米国でバッテリーエネルギー一定型貯蔵（BESS）の設置量が9.7 GWhに達し、過去最大の第1四半期記録を樹立し、前年比32%増を達成したという力強い市場成長を背景に進められています。

技術・市場詳細

Rhynland EnergyのRiver Mill Storageプロジェクトは、最先端のバッテリー技術を活用し、高効率かつ大規模な電力貯蔵能力を提供することを目的としています。この規模のBESSは、地域の電力網に複数の重要なメリットをもたらします。再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）の断続性を補完し、発電量の変動を吸収することで、電力供給の安定性を大幅に向上させることができます。また、ピーク需要時に電力を放電することで、高価なピーク負荷発電所の稼働を減らし、電力コストを削減します。さらに、緊急時のバックアップ電源としても機能し、地域の電力レジリエンスを高めます。このプロジェクトが地元にもたらす4000万ドルの収益は、税収、雇用創出、地域開発への貢献を通じて、経済的効果も期待されています。

背景・業界文脈

マサチューセッツ州は、クリーンエネルギー目標の達成と電力網の近代化を目指し、エネルギー貯蔵技術の導入を強力に推進しています。特に、近年、AIデータセンターの急増は、電力需要を劇的に増加させており、既存の電力インフラに大きな負荷をかけています。このような状況下で、BESSは、需要の増加と再生可能エネルギーの統合という二重の課題に対応するための重要なソリューションとして認識されています。米国全体で2026年第1四半期にBESS設置量が記録的な増加を記録したことは、この技術がエネルギー転換の不可欠な要素となっていることを明確に示しています。

今後の展望

River Mill Storageプロジェクトは、マサチューセッツ州のクリーンエネルギー目標達成に向けた重要な一歩となるでしょう。このような大規模なBESSは、電力網の安定性向上、再生可能エネルギーの統合加速、そして地域経済への貢献という点で、多大な影響を及ぼします。同様のプロジェクトが、米国各地で、特にAIデータセンターの集中する地域や再生可能エネルギー導入が進む地域で、今後も提案・建設されることが予想されます。課題としては、許認可プロセス、地域社会との協調、そして技術の進化とコスト削減への対応が挙げられますが、このプロジェクトは、次世代蓄電技術が地域の電力インフラと経済をいかに変革しうるかを示すモデルケースとなるでしょう。

元記事: <https://news.constructconnect.com/boston-area-battery-storage-project-would-deliver-500mw-and-40m-in-local-revenue>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#19 EVバッテリーリサイクル、最新化学処理でリチウム・コバルトを最大95%回収しサプライチェーンへ再投入、IRAが国内インフラ発展を加速

公開日 2026年08月02日 CarBuzz アメリカ



概要

最新の化学処理技術を用いることで、電気自動車（EV）のバッテリーパックからリチウムとコバルトを最大95%回収し、新たなバッテリー製造のサプライチェーンへ効率的に再投入することが可能になっています。米国のEVバッテリー規制は、インフレ抑制法（IRA）のような経済的インセンティブに依存しており、北米でリサイクルされたバッテリー材料を国内産として認定することで国内調達を奨励しています。この政策は、国内リサイクルインフラの急速な発展を促し、バッテリー廃棄物を自動車メーカーが調達基準を満たすための貴重な商品に変えることに成功しています。

主要成果

最新の化学処理技術の進歩により、使用済み電気自動車（EV）バッテリーパックの細断物から、リチウムとコバルトといった貴重な金属を最大95%という高効率で回収することが可能になりました。これにより、これらの回収された材料は、新たなバッテリー製造のサプライチェーンに直接再投入され、資源の循環利用が促進されます。米国におけるEVバッテリー規制は、インフレ抑制法（IRA）などの強力な経済的インセンティブに重点を置いており、北米でリサイクルされたバッテリー材料を「国内産」として認定することで、国内調達を積極的に奨励しています。この政策的アプローチは、国内リサイクルインフラの急速な発展を加速させ、かつて廃棄物であったバッテリーを、自動車メーカーが国内調達基準を満たすための極めて価値の高い商品へと変革しています。

技術・政策詳細

EVバッテリーリサイクルの中心となる化学処理技術には、主に湿式製錬法（hydrometallurgy）と乾式製錬法（pyrometallurgy）があります。湿式製錬法は、酸や塩基を用いた化学溶液で金属を溶解・分離するプロセスであり、高純度の材料回収に適しています。乾式製錬法は、高温でバッテリーを処理し、金属を合金や酸化物として回収します。これらの技術は、従来の埋め立てや単純な粉碎に比べて、環境負荷を低減し、より多くの価値ある材料を回収できる点で優れています。インフレ抑制法（IRA）は、バッテリー構成部品や重要鉱物の国内調達を義務付けることで、EV購入者に税額控除を提供するなど、強力な市場シグナルを送っています。リサイクル材料を国内産とみなすことで、米国は国内でのバッテリー材料エコシステム構築を加速し、国際的なサプライチェーンの変動リスクに対する脆弱性を低減しようとしています。

背景・業界文脈

電気自動車の普及は急速に進んでいますが、それに伴い、使用済みEVバッテリーの処理という新たな課題が浮上しています。これらのバッテリーは、リチウム、コバルト、ニッケルなどの貴重な資源を豊富に含んでいますが、同時に環境に有害な物質も含まれています。持続可能なEV産業の発展には、これらのバッテリーを安全かつ効率的にリサイクルし、資源を再利用する循環型経済モデルの確立が不可欠です。米国では、重要鉱物の供給安定化と国内産業の競争力強化が国家的な優先事項となっており、IRAのような政策は、この目標達成に向けた重要な手段として機能しています。

今後の展望

EVバッテリーリサイクル技術の継続的な進歩と政策的支援は、バッテリー製造における資源の持続可能性とサプライチェーンの強靱性を大幅に向上させるでしょう。高効率なリサイクルプロセスの開発は、新たな採掘への依存度を低減し、環境への影響を最小限に抑えます。IRAのようなインセンティブは、国内リサイクル産業への投資をさらに刺激し、地域経済に新たな雇用と機会をもたらす可能性があります。将来的には、バッテリー設計の段階からリサイクルしやすさを考慮した「デザイン・フォー・リサイクル」の原則がより広く採用され、EVバッテリーのライフサイクル全体での環境負荷がさらに低減されることが期待されます。この動きは、持続可能な電動モビリティの未来を実現するための不可欠な要素です。

元記事: <https://carbuzz.com/ev-battery-recycling/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#20 Eolian、PJMグリッド最大の1 GWhバッテリー貯蔵システム「Flint Grid」をオハイオ州コロンバス郊外で着工、AIデータセンター需要に対応

公開日 2026年07月30日 Electrek アメリカ



概要

Eolian社は、オハイオ州コロンバス郊外で、PJM地域グリッド全体で最大となるバッテリーエネルギー貯蔵システム「Flint Grid」の建設に着工しました。このプロジェクトは、200 MWの電力を5時間以上にわたって供給可能な1 GWhのバッテリー容量を持ちます。Flint Gridは、ニューアルバニーの成長著しいデータセンターおよび産業回廊の近くという戦略的な場所に位置しており、同地域の急速に増加する電力需要に対応することを目指しています。この大規模なBESSは、PJMグリッドの安定化と再生可能エネルギー統合に重要な役割を果たすでしょう。

主要成果

Eolian社は、オハイオ州コロンバス郊外において、PJM地域グリッド全体で最大のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）となる「Flint Grid」の建設に着工しました。この画期的なプロジェクトは、1 GWhの貯蔵容量を誇り、200 MWの電力を5時間以上にわたって供給することが可能です。Flint Gridは、ニューアルバニーの急速に拡大するデータセンターと産業回廊に近接する戦略的な場所に配置されており、この地域の急増する電力需要に対応し、電力網の安定化に大きく貢献することを目指しています。

技術・事業詳細

Flint Gridプロジェクトは、最新のリチウムイオンバッテリー技術を採用し、高効率なエネルギー貯蔵と放出を実現します。1 GWhという大規模な貯蔵容量は、再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）の出力変動を効果的に吸収し、電力網に安定した電力を供給することを可能にします。これにより、グリッドオペレーターは、再生可能エネルギーの統合を促進し、高価なピーク負荷発電所の稼働を減らすことができます。特に、AIデータセンターのような24時間365日稼働するエネルギー集約型施設は、信頼性の高い安定した電力供給を必要とします。Flint Gridは、このような施設への電力供給を強化し、地域全体のエネルギーレジリエンスを高める上で不可欠なインフラとなります。このプロジェクトは、PJM市場の容量ニーズに対応するとともに、電力裁定取引や周波数調整といった付加サービスを通じて収益を生み出すことも期待されます。

背景・業界文脈

PJM電力市場を含む米国では、再生可能エネルギーの導入目標の達成と、老朽化した電力インフラの近代化が喫緊の課題となっています。近年、AI技術の発展に伴うデータセンターの建設ラッシュは、電力需要を劇的に増加させており、既存の電力網に大きな負担をかけています。PJMインターコネクションは、容量不足への懸念から、新規容量の迅速な導入を促す政策を打ち出しています。Flint Gridのような大規模BESSプロジェクトは、これらの課題に対処するための主要なソリューションとして位置づけられており、クリーンエネルギーへの移行を加速させ、電力供給の信頼性を確保する上で極めて重要な役割を担います。

今後の展望

Eolian社のFlint Gridプロジェクトの完成は、PJMグリッドにおけるバッテリーエネルギー貯蔵の新たな時代を画するものです。このプロジェクトは、その規模と戦略的な立地から、他の地域における大規模BESS展開のモデルケースとなるでしょう。特に、AIデータセンターの成長が続く限り、電力網へのBESS統合は不可避であり、Flint Gridはその需要に応えるための重要な先行事例となります。建設の進捗と運用実績は、PJM市場におけるBESSの経済性と信頼性をさらに実証し、将来の投資と政策決定に影響を与えることでしょう。このプロジェクトは、よりクリーンで、よりレジリエントな、そしてより効率的な電力システムの構築に向けた重要な一歩となります。

元記事: <https://electrek.co/2026/07/30/pjm-grid-largest-battery-is-now-under-construction-in-ohio/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#21 SEIA新CEOティム・ポールウェンティ、2026年Q1に太陽光＋蓄電が新規エネルギー容量の91%を占め、米国のエネルギー需要に対する超党派の解決策と強調

公開日 2026年08月05日 Solar Energy Industries Association (SEIA) アメリカ



概要

SEIA（太陽光発電産業協会）の新社長兼CEOであるティム・ポールウェンティは、2026年第1四半期において、太陽光発電とエネルギー貯蔵システム（BESS）が合計で新規エネルギー容量の91%を占めたと発表しました。彼は、太陽光発電と貯蔵が「迅速に建設でき、コスト競争力があり、信頼性が高く、クリーン」であることを強調し、これらが米国の増大するエネルギー需要に対する超党派の解決策であると位置付けています。このデータは、再生可能エネルギーと貯蔵技術が、国のエネルギーミックスにおいて支配的な役割を担いつつあることを示しています。

主要成果

太陽光発電産業協会（SEIA）の新しい社長兼CEOに就任したティム・ポールウェンティは、2026年第1四半期の重要なデータとして、太陽光発電とエネルギー貯蔵システム（BESS）が、米国の新規エネルギー容量の実に91%を占めたことを発表しました。この驚くべき数値は、両技術が国のエネルギー供給において中心的な役割を担っていることを明確に示しています。ポールウェンティ氏は、太陽光発電と貯蔵の組み合わせが、「迅速な建設、コスト競争力、高い信頼性、そしてクリーンな特性」を持つことから、米国の増大するエネルギー需要に対する超党派で受け入れられる最良の解決策であると力強く強調しました。

技術・政策詳細

太陽光発電とBESSの相乗効果は、再生可能エネルギーの課題である変動性を解決し、24時間365日の信頼性の高いクリーンな電力供給を可能にします。太陽光発電で生成された余剰電力をBESSに貯蔵し、日没後や天候が悪い時に供給することで、電力網の安定性が大幅に向上します。この組み合わせは、従来の火力発電所に比べて、建設期間が短く、運用コストが低く、温室効果ガスを排出しないという利点があります。SEIAのデータは、連邦政府のインセンティブ（例えばインフレ抑制法：IRA）や州レベルの支援策が、太陽光発電と貯蔵の導入を強力に後押ししていることを示唆しています。これらの政策は、技術コストの削減と市場参入障壁の低下に貢献し、競争力のある価格でのクリーンエネルギー供給を実現しています。

背景・業界文脈

米国は、経済成長と人口増加に伴い、電力需要が増大し続けています。同時に、気候変動対策とエネルギー安全保障の観点から、化石燃料依存から脱却し、クリーンエネルギーへの移行を加速する国家目標を掲げています。この複雑な状況において、太陽光発電と貯蔵は、単なる発電技術に留まらず、電力網全体のレジリエンスを向上させ、エネルギー自立を達成するための戦略的インフラとして位置づけられています。AIデータセンターの急速な普及による電力需要の増加も、信頼性の高い分散型エネルギーソリューションの必要性を高めており、太陽光+貯蔵はその需要に応える重要な鍵となります。

今後の展望

2026年第1四半期のデータは、米国のエネルギー転換が不可逆的なものとなり、太陽光発電と貯蔵がその中核を担っていることを明確に示しています。ティム・ポールウェンティ氏のリーダーシップの下、SEIAは今後も政策提言を通じて、これら技術のさらなる導入を加速させるでしょう。コスト効率の継続的な改善、技術革新、そしてより進んだグリッド統合ソリューションの開発が、この成長を支えます。太陽光発電と貯蔵は、今後も米国のエネルギーミックスにおいて、ますます支配的な存在となり、クリーンで持続可能な未来への移行を牽引していくことが期待されます。これは、投資家、政策立案者、そして一般市民にとっても、エネルギー分野の明るい未来を象徴するデータです。

元記事: <https://seia.org/research-resources/the-new-voice-of-solar-storage/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#22 PowerBank、オンタリオ州の903 BESSプロジェクトが主要許認可マイルストーンを通過、22年間で固定容量支払い1,221ドル/MW/日が確定

公開日 2026年08月04日 PowerBank Corporation カナダ



概要

PowerBank Corporationは、オンタリオ州における903バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクトが、2026年7月21日に公式計画修正およびゾーニング細則修正の承認を得たことを発表しました。これは、プロジェクトが建設に向けて大きく前進するための重要な規制上のマイルストーンです。このプロジェクトは、オンタリオ州の独立電力システムオペレーター（IESO）と22年間の契約を締結しており、1営業日あたり1,221ドル/MWの固定容量支払いを受けることが保証されています。これは、PowerBankにとってオンタリオ州でこの段階に到達した2番目のBESSプロジェクトであり、2026年第4四半期には建設許可が期待されています。

主要成果

PowerBank Corporationは、カナダのオンタリオ州で進行中の903バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクトが、2026年7月21日に公式計画修正およびゾーニング細則修正の承認を獲得したことを発表しました。この承認は、大規模エネルギーインフラプロジェクトにとって不可欠なものであり、建設に向けての主要な規制上のマイルストーンを達成したことを意味します。このプロジェクトは、独立電力システムオペレーター（IESO）と22年間の長期契約を締結しており、その契約には1営業日あたり1,221ドル/MWの固定容量支払いが含まれており、長期的な収益の安定性が保証されています。

技術・事業詳細

PowerBankの903 BESSプロジェクトは、オンタリオ州の電力グリッドに重要な柔軟性と安定性を提供するように設計されています。BESSは、再生可能エネルギー源（例えば、オンタリオ州で豊富な風力発電）からの過剰な電力を貯蔵し、需要が高まる時間帯に放電することで、グリッドの信頼性を向上させ、エネルギーコストを最適化します。IESOとの22年契約における固定容量支払いは、プロジェクトの財務的実行可能性を大幅に高め、投資家にとって魅力的なリターンを保証します。これは、電力会社が長期的な電力供給安定性確保のために、変動性の高い再生可能エネルギーと統合された貯蔵ソリューションを重視していることを示しています。このプロジェクトはPowerBankにとって、オンタリオ州で同様の規制段階に達した2番目のBESSであり、同社がこの地域で確立された開発パイプラインを持っていることを示唆しています。建設許可は2026年第4四半期に予定されており、その後すぐに建設が開始される見込みです。

背景・業界文脈

カナダ、特にオンタリオ州では、気候変動対策と電力供給の脱炭素化を目標に、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。これに伴い、電力網の安定化と信頼性維持のために、バッテリーエネルギー貯蔵システムのような柔軟なインフラの必要性が高まっています。電力需要の増加、特にデータセンターなどの新たなエネルギー集約型産業からの需要は、BESSの展開をさらに後押ししています。政府機関と電力系統運用者（IESOなど）は、長期契約や容量市場を通じて、BESSへの投資を奨励し、クリーンエネルギーへの移行を促進するための政策を策定しています。

今後の展望

PowerBankの903 BESSプロジェクトは、オンタリオ州のクリーンエネルギー移行において重要な役割を果たすでしょう。固定容量支払いを伴う長期契約は、BESSプロジェクトの投資リスクを低減し、他の開発業者にとっても魅力的なモデルを提供します。このプロジェクトの成功は、オンタリオ州だけでなく、カナダ全土におけるBESSのさらなる展開を加速させる可能性を秘めています。今後、PowerBankは、建設の進捗と運用効率を通じて、その技術的・運用能力を実証し、カナダのエネルギー貯蔵市場における主要プレーヤーとしての地位を固めることが期待されます。この動きは、再生可能エネルギーの信頼性と持続可能性を高め、より強靱な電力グリッドを構築するための重要な一歩となります。

元記事: <https://powerbankcorp.com/news/bess-903-project-passes-major-permitting-milestone-advancing-powerbank-s-ontario-battery-storage-pipeline>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#23 ソノマ・クリーンパワー、カリフォルニア州初の地元ソーラー+LFPバッテリー貯蔵プロジェクト「Redemeyer Road」を稼働、24時間365日の地元再生可能エネルギーを供給

公開日 2026年07月30日 California Community Choice Association アメリカ



概要

ソノマ・クリーンパワーとRenewable Propertiesは、カリフォルニア州ユカイアで、同社初の地元ソーラー+蓄電プロジェクトであるRedemeyer Roadソーラープロジェクトの稼働を祝いました。2026年6月に完成したこのプロジェクトは、4 MWの太陽光発電システムと4 MWのリン酸鉄リチウム（LFP）バッテリーエネルギー貯蔵システムを統合しています。これは、ソノマ・クリーンパワーにとって最大の地元太陽光発電イニシアチブであり、地域に24時間365日の再生可能エネルギーを供給することで、エネルギーの自立とグリッドの安定化に貢献します。このプロジェクトは、コミュニティ主導のクリーンエネルギー移行の成功例として注目されます。

主要成果

ソノマ・クリーンパワー（Sonoma Clean Power: SCP）とRenewable Propertiesは、カリフォルニア州ユカイアで、Redemeyer Roadソーラープロジェクトのテープカットを行い、正式に稼働を祝いました。この画期的なプロジェクトは、SCPにとって初の地元に設置されたソーラー＋蓄電プロジェクトであり、最大の地元太陽光発電イニシアチブとなります。2026年6月に完成したこの施設は、4 MWの太陽光発電システムと、同容量の4 MWリン酸鉄リチウム（LFP）バッテリーエネルギー貯蔵システムを統合しており、地域に24時間365日の再生可能エネルギー供給能力を提供します。

技術・事業詳細

Redemeyer Roadプロジェクトは、最先端のLFPバッテリー技術を活用しており、LFPバッテリーは、その高い安全性、長寿命、そして低コストから、大規模エネルギー貯蔵用途で急速に採用が拡大しています。4 MWの太陽光発電は日中に電力を生成し、その余剰電力が4 MWのLFPバッテリーシステムに貯蔵されます。この貯蔵された電力は、日没後や太陽光発電が利用できない時間帯に放電され、地域の電力需要を満たすことで、グリッドの安定化と信頼性向上に貢献します。この「ソーラー＋ストレージ」モデルは、再生可能エネルギーの変動性という課題を克服し、持続可能でレジリエントな電力供給を実現するための鍵となります。地域に24時間365日の再生可能エネルギーを供給する能力は、地域のエネルギー自立を高め、化石燃料への依存度を低減する上で重要な意味を持ちます。

背景・業界文脈

カリフォルニア州は、米国で最も野心的なクリーンエネルギー目標を設定している州の一つであり、電力供給の脱炭素化を積極的に推進しています。コミュニティ・チョイス・アグリゲーション（CCA）プログラムは、地域社会が独自の電力供給源を選択・開発することを可能にし、再生可能エネルギー導入を加速させる上で重要な役割を果たしています。ソノマ・クリーンパワーは、このようなCCAモデルの成功例であり、地元のニーズに合わせたクリーンエネルギーソリューションを提供することで、電力市場の変革をリードしています。このような地元主導のプロジェクトは、大規模なユーティリティースケールのインフラだけでなく、地域レベルでのエネルギー移行を実現するための重要な要素です。

今後の展望

Redemeyer Roadソーラー＋ストレージプロジェクトの成功は、カリフォルニア州内の他のコミュニティ・ CHOICE・アグリゲーション機関や、全国の同様の地域社会にとってのモデルケースとなるでしょう。このプロジェクトは、LFPバッテリー技術が太陽光発電と組み合わせることで、いかに効果的に地域の電力ニーズを満たし、グリッドのレジリエンスを向上させられるかを示しています。今後、SCPは、このような統合型再生可能エネルギー貯蔵ソリューションの導入をさらに拡大し、地域のエネルギー目標達成に貢献することが期待されます。この動きは、再生可能エネルギーの信頼性と経済性を高め、より持続可能で分散化されたエネルギーシステムへの移行を加速させるための重要なステップとなります。

元記事: <https://cal-cca.org/sonoma-clean-power-cuts-ribbon-on-first-local-solar-storage-project/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#24 PJMインターコネクション、6.8 GWの容量不足に対応するためFERCにバックストップオークション計画を提出、エネルギー貯蔵の迅速な導入を加速

公開日 2026年08月03日 Utility Dive アメリカ



概要

PJMインターコネクションは2026年7月29日、6.8 GWの容量不足に対処するため、新規容量獲得のための一回限りの信頼性バックストップオークション計画を連邦エネルギー規制委員会（FERC）に提出しました。この計画は、エネルギー貯蔵システムの迅速な導入を可能にし、新規エネルギープロジェクトのグリッドへの接続を加速することを目的としています。PJMはデータセンター需要の急増と既存発電所の引退により、電力供給の安定性確保に課題を抱えており、今回のオークションは緊急性の高い解決策として期待されています。

主要成果

PJMインターコネクションは、電力系統における6.8 GWという深刻な容量不足に対応するため、2026年7月29日に連邦エネルギー規制委員会（FERC）に対し、新規容量を確保するための一回限りの信頼性バックストップオークション計画を提出しました。この緊急措置は、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を含むエネルギー貯蔵技術の迅速な導入を促進し、新たな発電プロジェクトの電力グリッドへの接続プロセスを加速することを主な目的としています。この計画は、PJMが直面する喫緊の電力供給課題への対応策として注目されています。

技術・政策詳細

バックストップオークション計画は、通常の容量市場プロセスとは異なり、容量不足が確認された特定の期間（通常は短期から中期）に限定して、緊急的に新規容量を調達するためのメカニズムです。このオークションを通じて、PJMは既存の発電所の引退によって生じた供給ギャップを埋め、特にAIデータセンターの急増による前例のない電力需要増加に対応しようとしています。エネルギー貯蔵、特にバッテリー貯蔵システムは、その迅速な応答性、モジュール性、そして柔軟な運用能力により、この容量不足を補う上で極めて重要な役割を果たすと期待されています。計画には、新規プロジェクトの相互接続プロセスの合理化も含まれており、これにより、従来の数年にわたる接続承認期間が大幅に短縮され、市場への迅速な参入が可能となります。

背景・業界文脈

PJM電力市場は、データセンターの建設ラッシュと既存の火力発電所の引退が重なり、供給能力に対する懸念が高まっています。電力需要の増加は、気候変動対策としての再生可能エネルギー導入目標と相まって、グリッドオペレーターに新たな課題を突きつけています。FERCは、電力システムの信頼性と安定性を確保するための規制機関として、PJMのような独立系統運用者（ISO）や地域送電機関（RTO）に対し、容量不足に対応するための効果的な手段を講じるよう求めてきました。今回のバックストップオークション計画は、これらの課題に対するPJMの緊急的な回答であり、市場参加者、特にエネルギー貯蔵開発者にとっては、新たなビジネスチャンスを意味します。

今後の展望

FERCによるバックストップオークション計画の承認は、PJMグリッドにおけるエネルギー貯蔵の導入を加速させる強力な推進力となるでしょう。この計画が成功すれば、短期間で新たな容量が市場に投入され、電力供給の信頼性が向上するとともに、再生可能エネルギーの統合も促進されます。しかし、一方で、このような緊急的な措置が長期的な市場シグナルや投資インセンティブにどのような影響を与えるか、また、オークションが新規技術の競争環境にどう影響するかについては、引き続き注視が必要です。PJMの動きは、米国だけでなく、他の地域の電力市場においても、データセンター需要とエネルギー貯蔵の必要性という課題への対応策として、注目されることでしょう。この計画は、電力システムの未来におけるエネルギー貯蔵の不可欠な役割を明確に示しています。

元記事: <https://www.utilitydive.com/news/pjm-backstop-capacity-auction-ferc-data-centers/826792/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#25 韓国政府、「韓国版IRA」でバッテリー生産税額控除を導入もEVバリューチェーンは除外され、安定利益企業のみが恩恵

公開日 2026年08月04日 Seoul Economic Daily (ソウル経済新聞) 韓国



概要

韓国政府は「2026年税法改正案」を通じ、国内で生産・販売されるバッテリーおよび二次電池を対象とした国内生産税額控除を導入し、「韓国版インフレ抑制法（IRA）」と称しています。この制度により、適格生産コストの少なくとも50%が税額控除の対象となります。しかし、業界は、広範な電気自動車（EV）バリューチェーンが除外されたことや、安定した利益を計上する企業のみが税額控除を受けられるという直接補助金の欠如について失望を表明しました。この政策は、国内バッテリー産業の競争力を強化しつつも、その恩恵が限定的である可能性を示唆しています。

主要成果

韓国政府は「2026年税法改正案」を公表し、バッテリーおよび二次電池の国内生産を奨励する新たな生産税額控除を導入しました。この措置は「韓国版インフレ抑制法（IRA）」と位置づけられており、国内で製造・販売されるバッテリー製品に対し、その「適格生産コスト」の少なくとも50%を税額控除の対象とするものです。しかし、韓国の産業界からは、この法案がバッテリーの広範な電気自動車（EV）バリューチェーン全体をカバーしていない点や、税額控除が安定した利益を計上している企業に限定されるため、直接的な補助金制度が欠如していることに対する懸念と失望の声が上がっています。

技術・政策詳細

今回導入された生産税額控除は、バッテリーセルとその主要部品の製造に焦点を当てており、これにより韓国国内でのバッテリー生産を強化し、サプライチェーンの安定化と競争力向上を目指します。税額控除の対象となる「適格生産コスト」には、原材料費、人件費、製造経費などが含まれると予想されます。この政策は、米国IRAに倣い、国内製造を優遇することで、地政学的なサプライチェーンリスクを低減し、国内経済への貢献を最大化することを目的としています。しかし、EVモーター、充電インフラ、さらにはリサイクルなどの関連産業が税額控除の対象外とされたことで、バッテリー産業全体の競争力強化やエコシステム構築への影響が限定的となる可能性があります。また、赤字企業が税額控除の恩恵を受けられない点は、新興企業や研究開発への大規模投資を必要とする企業にとっては不利に働く可能性があります。

背景・業界文脈

グローバルなバッテリー市場は、電気自動車の普及とエネルギー貯蔵需要の急増により、戦略的に重要性が増しています。各国は、自国のバッテリー産業を育成し、サプライチェーンの強靭性を確保するための政策競争を繰り広げています。米国IRA、欧州のグリーンディール産業計画などがその例です。韓国は世界のバッテリー製造において主要なプレーヤーですが、材料調達や市場アクセスにおいて、依然として国際的な競争と地政学的な課題に直面しています。今回の税法改正は、これらの課題に対応し、国内産業を保護・育成しようとする政府の意図を反映していますが、産業界からの批判は、その政策設計の不十分さを浮き彫りにしています。

今後の展望

韓国版IRAによるバッテリー生産税額控除は、国内バッテリー製造への投資を促し、一部の主要企業には恩恵をもたらすでしょう。しかし、EVバリューチェーン全体への適用拡大や、利益状況に関わらない広範な企業への支援がない場合、国際的な競争において韓国バッテリー産業が直面する構造的な課題を完全に解決することは難しいかもしれません。今後、政府は産業界からのフィードバックを受けて、政策の微調整や追加措置を検討する可能性があります。グローバルなグリーン産業競争が激化する中で、韓国がバッテリー技術のリーダーシップを維持し、持続可能なエコシステムを構築するためには、より包括的かつ柔軟な政策支援が求められるでしょう。

元記事: <https://en.sedaily.com/finance/2026/08/05/k-battery-wins-production-tax-credit-under-korean-ira-but>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#26 Dyness、ユーティリティースケールBESS向けモジュール式アーキテクチャでグリッドの柔軟な容量拡張と効率的な運用を実現

公開日 2026年08月06日 Dyness 中国



概要

Dynessは、ユーティリティースケールバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）向けにモジュール式システムアーキテクチャを導入し、グリッド要件と電力需要の変化に柔軟に対応できる容量拡張、設置の簡素化、および効率的な運用を実現しています。この革新的なアプローチは、将来の拡張を制限する可能性のある従来の固定型貯蔵システムの課題に対処することを目的としています。モジュール設計により、電力網事業者は必要な時に貯蔵容量を段階的に増強でき、投資の最適化と迅速な市場対応を可能にします。

主要成果

Dynessは、ユーティリティースケールバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の設計において、モジュール式システムアーキテクチャに重点を置いています。この設計思想は、電力グリッドの要件と電力需要の進化に柔軟に対応するための鍵となります。モジュール式アプローチにより、容量の柔軟な拡張、システムの設置プロセスの簡素化、そして運用効率の向上が実現されます。これにより、将来の拡張性を制限する可能性のある従来の固定型貯蔵システムの根本的な課題が解決され、電力網の長期的な適応性が確保されます。

技術・事業詳細

Dynessのモジュール式BESSは、個々のバッテリーユニットまたはコンテナが独立して機能し、必要に応じて容易に追加または削除できる構造になっています。これにより、電力会社やプロジェクト開発者は、初期投資を最適化しつつ、将来の電力需要や再生可能エネルギー導入目標の変化に応じて貯蔵容量を段階的に増強することが可能です。設置の簡素化は、現場での建設時間を短縮し、人件費を削減するだけでなく、プロジェクトの全体的なタイムラインを加速させます。また、モジュール単位での監視とメンテナンスが可能になるため、システム全体の信頼性が向上し、故障時の影響範囲を最小限に抑えることができます。この柔軟性は、グリッドの動的な特性と、AIデータセンターなどの新たな高負荷需要に迅速に対応するために不可欠です。

背景・業界文脈

世界の電力システムは、気候変動対策としての再生可能エネルギー導入の加速と、経済成長、特にデジタル化による電力需要の急増という二重の圧力に直面しています。太陽光や風力といった変動性の高い再生可能エネルギー源を大規模に統合するには、柔軟でスケラブルなエネルギー貯蔵ソリューションが不可欠です。従来の固定容量型貯蔵システムは、計画の不確実性や将来のニーズの変化に対応しにくいという課題を抱えていました。Dynessのモジュール式アプローチは、このような市場の進化するニーズに対応し、より適応性の高いエネルギーインフラを構築するための戦略的選択です。

今後の展望

Dynessのモジュール式BESSアーキテクチャは、ユーティリティースケール貯蔵市場において重要なトレンドとなるでしょう。この柔軟性とスケーラビリティは、電力網の近代化と脱炭素化を加速させ、再生可能エネルギーの統合をさらに推進します。将来的には、このようなモジュール設計が、より複雑なグリッドサービスや仮想発電所（VPP）アプリケーションへのBESSの統合を容易にし、電力システムの全体的なレジリエンスと効率性を高めることが期待されます。Dynessは、この革新的なアプローチを通じて、世界のクリーンエネルギー移行において主導的な役割を果たすことを目指しています。電力網事業者や投資家は、この技術が提供する長期的な価値と運用上の利点を評価し、今後のエネルギー貯蔵戦略に組み込んでいくことが重要となるでしょう。

元記事: <https://www.dyness.com/blog/how-utility-scale-battery-energy-storage-systems-are-reshaping-the-future-grid>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#27 IEA報告: 2025年重要鉱物投資9%減、リチウム専門企業は支出40%削減、コスト重視で低コストプロジェクト優遇、中国がバッテリー金属生産を主導

公開日 2026年08月05日 Crux Investor グローバル



概要

国際エネルギー機関（IEA）の報告によると、2025年の重要鉱物への投資は前年比で9%減少し、特にバッテリー材料企業は支出を20%、リチウム専門企業は40%削減しました。これは、供給過剰と価格下落が投資判断に影響を与えていることを示しています。2026年8月3日には炭酸リチウム価格が1トンあたり140,000人民元まで下落しましたが、依然として前年比で大幅に高い水準です。インドネシアと中国がバッテリー金属の生産コストを決定する上で中心的な役割を担っており、中国は2026年7月31日に発表された産業情報技術省のロードマップを通じて精製処理量に影響を与えています。この状況は、より低コストなプロジェクトが優遇される傾向を強めています。

主要成果

国際エネルギー機関（IEA）の報告によると、バッテリーおよびクリーンエネルギー移行に不可欠な重要鉱物へのグローバル投資は、2025年に前年比で9%減少しました。特にバッテリー材料に特化した企業では支出が20%削減され、リチウム専門企業に限っては40%もの大幅な支出削減が行われました。これは、市場の供給過剰とそれに伴う価格下落が、投資家のリスク回避的な姿勢を強めていることを明確に示しています。実際、2026年8月3日には炭酸リチウム価格が1トンあたり140,000人民元まで下落しましたが、これは依然として前年同期と比較して大幅に高い水準です。この市場環境は、より低コストで効率的なプロジェクトが投資家の注目を集め、優遇される傾向を強めています。

技術・市場詳細

投資の減速は、主にリチウム価格の変動と供給過剰感、そしてニッケル市場における価格差（900ドルのコストギャップ）が背景にあります。原材料価格の変動は、バッテリー製造コストに直接影響を与え、プロジェクトの経済的実行可能性を左右します。インドネシアと中国は、バッテリー金属の採掘、精製、および材料加工において中心的な役割を果たしており、これらの国の政策や市場動向がグローバルなサプライチェーンとコスト構造に大きな影響を与えます。特に中国は、2026年7月31日に産業情報技術省が発表したロードマップを通じて、国内の精製処理量と技術開発の方向性を積極的に管理し、市場への影響力を維持しています。このロードマップは、リサイクルを含むバッテリー金属のサプライチェーン全体を最適化することを目指しており、中国がこの分野でのリーダーシップを強化しようとしていることを示唆しています。

背景・業界文脈

世界のバッテリー市場は、電気自動車（EV）とエネルギー貯蔵システムの需要急増により、引き続き成長基調にあります。しかし、パンデミック後のサプライチェーンの混乱と地政学的緊張は、重要鉱物の安定供給と価格変動リスクを浮き彫りにしました。各国は、国内サプライチェーンの強靱化と海外依存度低減のため、政策的介入を強化しています。IEAの報告は、このような状況下で、市場が効率化とコスト削減を追求していることを示しており、投資家はよりリスクの低い、経済的に堅実なプロジェクトに資金を振り向ける傾向があります。これは、新規技術や高コストの抽出プロジェクトにとって厳しい環境を作り出しています。

今後の展望

重要鉱物への投資減少は、短期的に供給のボトルネックを緩和する可能性があります。が、長期的に見れば、将来的な需要増に対応する能力に影響を与える恐れがあります。低コストのプロジェクトが優遇される傾向は、ナトリウムイオン電池のような、より安価な材料を使用するバッテリー技術への関心を高める可能性があります。中国とインドネシアの役割は引き続き重要であり、これらの国々の政策動向は、世界のバッテリー金属市場に大きな影響を与え続けるでしょう。投資家や業界関係者は、市場の変動性、政策の変更、そして技術革新のバランスを慎重に見極め、持続可能なサプライチェーンを構築するための戦略を策定する必要があります。リサイクル技術の発展と、資源効率の高い新しい採掘・加工方法への投資は、この課題を克服するための鍵となるでしょう。

元記事: <https://www.cruxinvestor.com/posts/nickels-900-cost-gap-and-40-lithium-spending-cut-favor-lower-cost-projects>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#28 PJMのBESS開発業者、不正確な財務モデリングが資金調達の課題、enSights CEOがデータに基づいたパフォーマンス管理の重要性を指摘

公開日 2026年08月06日 Energy-Storage.News アメリカ



概要

PJM電力市場におけるバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）開発業者の多くが資金調達に苦労している原因は、不正確な財務モデリングにあるとenSightsのCEOが指摘しました。業界は、BESSプロジェクトのパフォーマンス管理、検証済みデータに基づくモデリング、そして運用上の意思決定と財務結果の関連付けに注力する必要があります。この問題は、プロジェクトの信頼性と投資家からの信頼を損ねる可能性があります。一方で、AMPYR Australiaは2026年8月5日、南オーストラリア州の270MWグリッド形成ノーザンバッテリーに対し、AEMOから重要な許認可レターを受領し、大規模プロジェクトの進展を示しました。

主要成果

PJM電力市場で活動するバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）開発業者の多くが直面している資金調達の困難は、しばしば不正確な財務モデリングに起因していると、enSightsのCEOが指摘しました。この問題は、投資家からの信頼獲得とプロジェクトの実現可能性に直接影響を与えます。業界は、BESSプロジェクトのパフォーマンス管理の改善、モデリングに用いるデータの厳格な検証、そして運用上の意思決定が財務結果にどのように影響するかを明確に結びつけることに、より強く焦点を当てる必要があります。この洞察は、市場の成熟度を高め、投資リスクを低減するための重要なステップとなります。

技術・事業詳細

BESSプロジェクトの財務モデリングは、システムの寿命、充放電サイクル効率、グリッドサービスからの収益、メンテナンスコスト、そして将来の電力市場価格予測など、多くの複雑な変数に依存します。不正確なモデリングは、収益予測の過大評価や運用コストの過小評価につながり、結果としてプロジェクトの資金調達を困難にします。enSightsのCEOは、過去の運用データに基づいた「検証済みデータ」を用いることで、より現実的で信頼性の高い財務モデルを構築できると強調しています。これにより、開発業者は潜在的な投資家に対し、プロジェクトのリスクとリターンをより透明かつ正確に提示できるようになります。これとは別に、AMPYR Australiaは2026年8月5日、南オーストラリア州ポートオーガスタ近郊に建設中の270MWグリッド形成ノーザンバッテリーに対し、オーストラリア・エネルギー市場運営者（AEMO）から重要な「5.3.4レター」を受領しました。これは、大規模なグリッド接続プロジェクトにおける主要な許認可段階の一つであり、プロジェクトの着実な進展を示しています。

背景・業界文脈

PJM電力市場は、データセンター需要の急増と既存発電所の引退により、急速に変化しており、エネルギー貯蔵の需要が高まっています。しかし、BESSプロジェクトは、その比較的新しい性質上、伝統的な発電所とは異なるリスクプロファイルを持つため、金融機関は評価に慎重です。このような状況下で、開発業者が精緻な財務モデリングと運用実績データを提供できるかどうか、資金調達成功の鍵となります。オーストラリアの事例（AMPYR Australia）は、他の地域でも大規模BESSプロジェクトが技術的および規制上のマイルストーンを通過し、電力網の脱炭素化と安定化に貢献していることを示しています。

今後の展望

PJM市場におけるBESS開発業者は、資金調達の課題を克服するために、財務モデリングの精度向上と運用実績の透明性確保に積極的に取り組む必要があります。検証済みデータに基づいたモデリングは、投資家の信頼を構築し、資本コストを削減する上で不可欠です。この改善が進めば、より多くのBESSプロジェクトが資金を獲得し、PJMグリッドの容量不足を解消し、再生可能エネルギーの統合を加速させるでしょう。業界全体として、標準化された評価手法とデータ共有の枠組みを確立することが、市場の成熟と長期的な成長に貢献します。最終的には、精度の高い財務計画と強力なプロジェクト実行が、バッテリーエネルギー貯蔵が電力システムの中心的な要素として完全に統合される未来を築くための鍵となります。

元記事: <https://www.energy-storage.news/pjm-bess-developers-struggles-to-get-financing-are-often-due-to-inaccurate-financial-modelling-ensights-ceo-says/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#29 米Mana Batteryと仏Saft、アノードフリーナトリウムイオン電池の商業化で提携：データセンター・航空宇宙への応用視野

公開日 2026年08月06日 Energy Storage - ESS News アメリカ



概要

米コロラド大学ボルダー校発のスタートアップMana Batteryは、フランスのセルメーカーSaftとの戦略的提携を発表し、アノードフリーナトリウムイオン電池の商業化加速を目指します。この協力は、データセンター、防衛、航空宇宙、e-モビリティといった高成長市場での応用を重点に置いた技術開発と検証を進めるものです。Mana Batteryは、米国内でのナトリウムイオン製造を国家優先事項とするAmerican Battery Leadership Coalitionの創設メンバーでもあり、サプライチェーン強靱化への貢献も期待されます。両社の専門知識を融合することで、次世代蓄電技術の実用化が大きく前進すると見られています。

主要成果

米国の革新的なバッテリースタートアップであるMana Batteryは、フランスの著名なセルメーカーであるSaftと提携し、アノードフリーナトリウムイオン電池の商業化を共同で推進することを発表しました。この戦略的パートナーシップは、データセンター、防衛、航空宇宙、e-モビリティといった分野での先進的な蓄電ソリューションの実用化に焦点を当てています。

技術・臨床詳細

Mana Batteryが開発しているアノードフリーナトリウムイオン電池は、既存のリチウムイオン電池に比べてコスト効率がが高く、原材料の調達リスクが低いという特徴を持っています。アノード（負極）を省略することで、電池のエネルギー密度を向上させつつ、製造プロセスを簡素化し、資源使用量を削減する可能性を秘めています。この技術は、特に長寿命と広い動作温度範囲が求められる特殊な用途において、大きな優位性を提供すると期待されています。提携を通じて、Saftは自社の広範な製造能力と品質管理ノウハウを提供し、Mana Batteryの技術を大規模生産可能なレベルへと引き上げる役割を担います。両社は共同で、厳格な性能基準と安全基準を満たす製品の開発と検証を進めていきます。

背景・業界文脈

世界のエネルギー貯蔵市場では、再生可能エネルギーの普及と電気自動車（EV）の台頭により、多様なバッテリー技術への需要が高まっています。リチウム資源の偏在と価格高騰がサプライチェーンの課題となる中、ナトリウムイオン電池は豊富なナトリウム資源を利用できるため、地政学的なリスクを低減し、持続可能なエネルギー移行を支える代替技術として注目を集めています。Mana Batteryは、米国政府が国内でのバッテリー製造能力強化を国家優先事項とする「American Battery Leadership Coalition」の創設メンバーであり、この提携は米国のエネルギー安全保障にも寄与するものです。

今後の展望

今回の提携は、ナトリウムイオン電池技術が研究開発段階から本格的な商業化フェーズへと移行する重要な一歩を示しています。データセンターの電力需要増加、防衛分野での堅牢な電源ニーズ、航空宇宙分野での軽量・高信頼性電池への要求、e-モビリティ市場でのコスト競争力といった各分野で、Mana BatteryとSaftのアノードフリーナトリウムイオン電池は新たな市場機会を創出する可能性を秘めています。今後、両社はプロトタイプの開発から量産体制の確立までを加速させ、グローバルなエネルギー貯蔵市場における主要なプレイヤーとしての地位を確立することを目指します。特に、米国と欧州における製造拠点の確立は、サプライチェーンの地域化と安定化に大きく貢献するでしょう。

元記事: <https://www.ess-news.com/2026/08/06/us-french-partnership-targets-anode-free-sodium-ion-battery-commercialization/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#30 Innovate UK、超長時間蓄電（ULDES）実証プロジェクトに総額1300万ポンド超を投入

公開日 2026年08月04日 UKERC 英国



概要

Innovate UKは、英国の超長時間蓄電（ULDES）実証プロジェクトを支援するため、フェーズ1で最大300万ポンド、フェーズ2で少なくとも1000万ポンドの新たな資金投入を発表しました。この取り組みは、電気化学的ULDESおよび大規模実証プロジェクトに重点を置いており、数時間から数シーズンにわたる電力供給の柔軟性向上を目指します。UKERCの報告書は、このような長時間蓄電が英国の低炭素目標達成に不可欠であると強調しており、グリッドの安定化と再生可能エネルギーの最大活用に貢献します。

主要成果

Innovate UKは、英国における超長時間蓄電（ULDES）実証プロジェクトの開発を加速するため、総額で少なくとも1300万ポンド以上の新たな資金投入を発表しました。この重要な投資は、フェーズ1で最大300万ポンド、続くフェーズ2で少なくとも1000万ポンドが割り当てられ、特に電気化学的ULDES技術と大規模な実証プロジェクトに焦点を当てています。

技術・臨床詳細

ULDESは、数時間から数シーズンにわたって電力を貯蔵・供給できる能力を持つエネルギー貯蔵システムを指します。今回の資金提供は、革新的な電気化学ベースのソリューションや、その実用性を検証するための大規模なパイロットプロジェクトの推進を目的としています。具体的には、フロー電池、圧縮空気エネルギー貯蔵（CAES）、液体空気エネルギー貯蔵（LAES）、水素貯蔵など、様々な技術が対象となる可能性があります。これらの技術は、従来のバッテリー（リチウムイオンなど）では対応が難しい、季節的なエネルギー需給の変動や長期間の供給途絶リスクに対応するためのカギとなります。Innovate UKは、英国の研究機関や企業がこれらの次世代技術を開発し、市場投入するための橋渡し役を果たすことを目指しています。

背景・業界文脈

英国は2050年までにネットゼロ排出を達成するという野心的な目標を掲げており、その実現には再生可能エネルギー源の最大限の活用が不可欠です。しかし、太陽光や風力発電のような間欠性のあるエネルギー源が増加するにつれて、電力グリッドの安定性維持と、エネルギー需要と供給のバランス調整が大きな課題となっています。UKERC（英国エネルギー研究センター）の報告書は、LDES（長時間蓄電）が電力システムに数時間から数シーズンにわたる柔軟性を提供し、再生可能エネルギーの変動を吸収する上で「不可欠」であると強く指摘しています。今回の資金投入は、この政策的ニーズに応えるものであり、英国をLDES技術の世界的リーダーとしての地位に押し上げる可能性があります。

今後の展望

この大規模な資金投入は、英国のエネルギーインフラの近代化と低炭素化に向けた重要な推進力となります。ULDESプロジェクトの成功は、再生可能エネルギーの統合を深化させ、化石燃料への依存度を低減するだけでなく、新たな産業の創出と雇用の拡大にも貢献します。フェーズ1で概念実証と小規模なテストが行われた後、フェーズ2では実際のグリッド環境下での大規模な実証が進められ、技術の信頼性と経済性が評価されます。これにより、英国はよりレジリエンスが高く、持続可能な電力システムを構築するための確固たる基盤を築くことになります。将来的には、これらの技術が国際市場にも展開され、グローバルな脱炭素化に貢献することも期待されます。

元記事: <https://ukerc.ac.uk/news/new-funding-launches-for-ultra-long-duration-energy-storage-projects/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#31 中国Hina Battery、世界初のナトリウムイオン電池搭載電気採掘トラックをSanyou Miningに納入：総容量676kWh

公開日 2026年08月05日 CnEVPost 中国



概要

中国のナトリウムイオン電池メーカーHina Batteryは、Shaanxi Tonly Heavy Industriesとの共同開発により、世界初となるナトリウムイオン電池搭載の電気採掘トラックをSanyou Miningに納入しました。この革新的なトラックは、Hina BatteryのHaixingシリーズバッテリーシステムを採用しており、総容量676 kWh、セルエネルギー密度165 Wh/kg超を誇ります。今回の納入は、ナトリウムイオン技術がサイクル寿命、広範な温度範囲、急速充電の利点を活かし、大型機械分野へ本格的に進出する画期的な事例となります。

主要成果

中国のHina Battery社は、Shaanxi Tonly Heavy Industries社と共同で開発した、世界初のナトリウムイオン電池搭載電気採掘トラックをSanyou Mining社に納入したことを発表しました。この画期的な車両は2026年7月に導入され、大型産業機械分野におけるナトリウムイオン電池技術の商業的実現可能性を明確に示しています。

技術・臨床詳細

納入された電気採掘トラックには、Hina Batteryの最新型「Haixingシリーズ」バッテリーシステムが搭載されています。このシステムは、総容量676 kWhという大規模なエネルギー貯蔵能力を実現しており、個々のセルのエネルギー密度は165 Wh/kgを超えています。このエネルギー密度は、特に大型車両用途において、実用的な航続距離と作業時間を保証する上で重要な指標となります。ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池に比べて低温環境での性能劣化が少なく、広範な温度範囲（-40℃から60℃程度まで）で安定した動作が可能です。また、高出力での急速充電に対応できる特性と、優れたサイクル寿命も特長であり、過酷な採掘現場での連続稼働に適しています。さらに、リチウム資源に比べて安価で豊富なナトリウム資源を使用するため、製造コストの削減とサプライチェーンの安定化に貢献します。

背景・業界文脈

近年、世界の鉱業では環境負荷低減と操業コスト削減の圧力が高まっており、ディーゼル駆動の採掘車両からの転換が喫緊の課題となっています。電気採掘トラックは、排出ガスゼロを実現し、騒音レベルを低減するだけでなく、燃料費の削減とメンテナンスコストの低減をもたらします。これまで大型電気車両のバッテリーにはリチウムイオン電池が主流でしたが、リチウム資源の価格変動や供給リスクが懸念されていました。Hina Batteryによるナトリウムイオン電池の導入は、この課題に対する強力な代替ソリューションを提供し、中国が次世代バッテリー技術と大型EV分野で主導権を握る動きを加速させるものです。

今後の展望

世界初のナトリウムイオン電池搭載電気採掘トラックの商業運用開始は、大型特殊車両や定置型エネルギー貯蔵システムなど、広範囲な分野へのナトリウムイオン電池の応用拡大に弾みをつけるでしょう。特に、採掘現場のような厳しい環境下での実証は、技術の信頼性と耐久性を証明する上で極めて重要です。Hina BatteryとShaanxi Tonly Heavy Industriesは、この成功を足がかりに、さらに多くの電気採掘トラックの導入を推進し、将来的には他の重機分野への展開も視野に入れています。これにより、世界の鉱業セクターにおける脱炭素化と電化が加速し、持続可能な産業構造への移行に大きく貢献すると期待されます。

元記事: <https://cnevpost.com/2026/08/05/china-1st-sodium-ion-electric-mining-truck-delivery/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#32 Ørsted、テキサス州に500MWhのOld 300バッテリー 貯蔵システムを稼働開始：ERCOTグリッドに完全統合

公開日 2026年08月06日 Energy-Storage.News アメリカ



概要

Ørstedは、テキサス州で500 MWh規模のOld 300バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の商用運転を開始し、ERCOTグリッドに完全に統合しました。このプロジェクトは、既存の430 MWのOld 300ソーラーPVプロジェクトに併設されており、テスラのLathropメガファクトリーで製造されたMegapackが使用されています。BESSは必要な時に電力を供給し、グリッドの安定性を向上させることで、地域サービスに約1億1000万ドルの固定資産税収入をもたらすと期待されています。

主要成果

デンマークの再生可能エネルギー大手Ørstedは、米国テキサス州に建設された500 MWh規模の「Old 300バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）」の商業運転を正式に開始し、テキサス州の主要な電力網であるERCOT（Texas Interconnection）グリッドに完全に統合されました。この大規模なシステムは、地域の電力供給の安定化と信頼性向上に大きく貢献します。

技術・臨床詳細

Old 300 BESSは、430 MWのOld 300ソーラーPVプロジェクトに併設されており、太陽光発電による電力の変動性を緩和する役割を担います。このシステムには、Teslaのカリフォルニア州Lathropにあるメガファクトリーで製造された最新鋭の「Megapack」バッテリーが採用されています。Tesla Megapackは、高効率かつ高信頼性の大型リチウムイオンバッテリーシステムであり、グリッドスケールのエネルギー貯蔵向けに設計されています。500 MWhという貯蔵容量は、数万世帯の電力需要を数時間にわたって賄うことができ、再生可能エネルギーの出力が低い時間帯や電力需要がピークに達する時間帯に、貯蔵された電力を供給することでグリッドの安定化に寄与します。また、Ørstedの推計によると、この複合プロジェクトは地域サービスに対して約1億1000万ドルに上る固定資産税収入をもたらすと見込まれており、経済的な恩恵も大きいとされています。

背景・業界文脈

テキサス州のERCOTグリッドは、再生可能エネルギーの導入が急速に進む一方で、極端な気象条件下での電力供給の不安定性が課題となっています。特に、2021年の冬季嵐や近年の猛暑時には、電力需要が供給能力を上回り、大規模な停電が発生しました。このような背景から、バッテリーエネルギー貯蔵システムは、再生可能エネルギーの出力変動を吸収し、グリッドのレジリエンス（回復力）を高めるための不可欠なインフラとして位置づけられています。Ørstedのような大手エネルギー企業がBESSの導入に積極的に投資することは、再生可能エネルギーと貯蔵技術の組み合わせが、経済的にも技術的にも持続可能なエネルギーソリューションであることを示しています。

今後の展望

Old 300 BESSの稼働開始は、Ørstedの米国における再生可能エネルギーポートフォリオの拡大を象徴するだけでなく、テキサス州および米国のエネルギー転換において重要なマイルストーンとなります。このプロジェクトの成功事例は、今後、他の地域での大規模BESS導入のモデルとなるでしょう。グリッド運用者は、BESSを活用することで、より効率的に電力網を管理し、再生可能エネルギーの導入目標達成を加速できるようになります。また、地域経済への貢献も大きく、環境面と経済面の両方で持続可能な発展を促進する役割が期待されます。今後、Ørstedはさらに多くの複合型再生可能エネルギー・貯蔵プロジェクトを展開し、グローバルなエネルギー転換を主導していく方針です。

元記事: <https://www.energy-storage.news/orsted-puts-500mwh-old-300-texas-bess-into-operation/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#33 General Motors、米Peak Energyと提携しナトリウムイオン電池グリッド貯蔵ソリューションを開発：AIデータセンター需要に対応

公開日 2026年07月30日 COP31 Türkiye Brief アメリカ



概要

General Motors（GM）は、米国のスタートアップPeak Energyと戦略的パートナーシップを締結し、ナトリウムイオン電池技術を活用したグリッドスケールエネルギー貯蔵ソリューションの開発を発表しました。この提携は、AIデータセンターによる電力需要の急増に対応するため、ナトリウムイオン電池のコスト優位性、豊富な原材料、長寿命といった特性に焦点を当てています。GMは、既存のLFPおよびリチウムマンガニッチバッテリープラットフォームと並行してナトリウムイオンセルを統合することで、多様なバッテリー戦略を強化します。

主要成果

米国の自動車大手General Motors（GM）は、米国を拠点とするスタートアップのPeak Energyと戦略的提携を結び、ナトリウムイオン電池技術を利用したグリッドスケールエネルギー貯蔵ソリューションを共同で開発すると発表しました。このパートナーシップは、AIデータセンターの急速な普及に伴う電力需要の劇的な増加に対応することを主な目的としています。

技術・臨床詳細

ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池に比べていくつかの明確な利点を持っています。まず、リチウムが特定の地域に偏在しているのに対し、ナトリウムは地球上に豊富に存在するため、原材料の調達リスクが低く、コスト優位性に優れます。また、ナトリウムイオン電池は一般的に長寿命であり、幅広い温度範囲での安定した動作が可能です。これにより、グリッドスケールのエネルギー貯蔵システムとして、高い信頼性と運用効率が期待されます。Peak Energyは、このナトリウムイオン電池の先進的な技術開発を担い、GMは自動車産業で培った大規模生産と品質管理のノウハウを活用し、グリッド応用向けの実用的なソリューションを迅速に市場投入することを目指します。具体的な初期容量や展開計画の詳細は現時点では公表されていませんが、両社は強力な協力体制を構築していく方針です。

背景・業界文脈

近年、AI技術の発展は目覚ましく、それらを支えるデータセンターの消費電力は指数関数的に増加しています。この「電力食い」とも言われるデータセンターの需要急増は、既存の電力インフラに大きな負荷をかけ、新たなエネルギー貯蔵ソリューションの必要性を高めています。GMは、長年にわたり自動車用バッテリー技術の開発をリードしてきましたが、今回の提携は、同社が自動車以外の分野、特に電力グリッドやインフラ領域への事業拡大を図る意図を示すものです。同社は既にLFP（リン酸鉄リチウム）およびリチウムマンガンリッチバッテリープラットフォームを保有しており、ナトリウムイオン電池の統合は、多様なバッテリー技術をポートフォリオに加えることで、より広範な市場ニーズに対応し、サプライチェーンの強靱化を図る戦略の一環と位置づけられます。

今後の展望

GMとPeak Energyの提携は、グリッドスケールエネルギー貯蔵市場におけるナトリウムイオン電池技術の重要性を高めるだけでなく、AIデータセンターの持続可能な成長を支える上で極めて重要な役割を果たすでしょう。このパートナーシップを通じて開発されるソリューションは、電力供給の安定化、再生可能エネルギーの統合促進、そしてエネルギーコストの最適化に貢献すると期待されます。将来的には、この技術がデータセンターだけでなく、産業施設、商業ビル、さらには住宅用バックアップ電源など、多岐にわたる分野に応用される可能性を秘めています。GMは、この戦略を通じて、単なる自動車メーカーから、より広範なエネルギーソリューションプロバイダーへと変革を遂げようとしています。

元記事: <https://cop31tr.com/general-motors-partners-to-advance-sodium-ion-battery-technology/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#34 米国エネルギー省、10時間以上の長時間蓄電（LDES）プログラムを推進：グリッドレジリエンス強化へ

公開日 2026年08月04日 U.S. Department of Energy アメリカ

NO TEXT

The U.S. Department of Energy (DOE) is **Long Duration Energy Storage (LDES)** program targeting solutions exceeding 10 hours to enhance grid resilience.

概要

米国エネルギー省（DOE）が支援する長時間蓄電（LDES）プログラムは、10時間以上の電力供給が可能な貯蔵システムを定義し、その広範な商業展開を目指しています。このプログラムは、技術的および制度的障壁を克服することで、グリッドの信頼性とレジリエンスを大幅に高めることを目的としています。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入が増えるにつれて、LDESは電力網の安定化に不可欠な役割を果たすとDOEは強調しています。

詳細

主要成果

米国エネルギー省（DOE）は、国の電力グリッドの信頼性とレジリエンス（回復力）を強化するため、10時間以上の電力供給が可能な長時間蓄電（LDES）システムの広範な商業展開を推進するプログラムを支援しています。このプログラムは、LDES技術の導入を妨げる技術的および制度的障壁を積極的に取り除くことを目指しています。

技術・臨床詳細

DOEのLDESプログラムは、多様な技術タイプを支援対象としており、単一の技術に限定されません。これには、進化したバッテリーシステム（例：フロー電池、新しい化学組成のバッテリー）、熱エネルギー貯蔵、圧縮空気エネルギー貯蔵（CAES）、重力エネルギー貯蔵、水素貯蔵など、多岐にわたるソリューションが含まれます。これらの技術は、それぞれ異なるコスト、効率、貯蔵期間、設置要件を持ち、特定の地域やグリッドニーズに合わせて最適化されることが期待されます。プログラムは、これらのLDESシステムの性能向上、コスト削減、安全性確保のための研究開発を促進するとともに、実証プロジェクトを通じて技術成熟度を高めることを重視しています。目標は、再生可能エネルギーが電力供給の大部分を占める将来のグリッドにおいて、必要な時に安定した電力を供給できる能力を確立することです。

背景・業界文脈

近年、米国では太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギー源の導入が急速に進んでいます。これらのエネルギー源は間欠性があり、天候条件によって出力が変動するという課題があります。この変動性は、電力グリッドの安定性に影響を与え、需給バランスの維持を困難にします。従来の短時間蓄電（数時間程度）では対応しきれない、長期間にわたるエネルギー貯蔵の必要性が高まっており、LDESは電力システムの脱炭素化と安定化の両立に不可欠な要素として認識されています。DOEのLDESプログラムは、この国家的な課題に対し、技術革新と政策支援を通じて包括的にアプローチするものです。これにより、米国はクリーンエネルギー経済への移行を加速し、エネルギー安全保障を強化することを目指しています。

今後の展望

米国エネルギー省のLDESプログラムは、将来の電力グリッドの設計と運用に革命をもたらす可能性を秘めています。技術的および制度的障壁が克服され、LDESシステムが商業的に広く展開されることで、再生可能エネルギーの統合能力が飛躍的に向上し、化石燃料への依存をさらに減らすことができます。このプログラムは、新たな産業の創出、高スキルな雇用の増加、そして米国の技術革新におけるリーダーシップを強化する効果も期待されます。今後数年間で、より多くのLDES実証プロジェクトが全国で立ち上げられ、多様な技術が電力市場でその価値を証明していくことで、よりクリーンでレジリエントなエネルギー未来が実現されるでしょう。

元記事: <https://www.energy.gov/cmei/oced/long-duration-energy-storage>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#35 インドOla ElectricとAxis Energy、再生可能エネルギー統合向け大規模バッテリー貯蔵システム（BESS）展開でMOU締結

公開日 2026年08月06日 Argus Media インド



概要

インドのOla ElectricとAxis Energyは、インド全土で大規模バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を展開するための覚書（MoU）を締結しました。この提携により、Axis EnergyはOlaのMahashakti BESSをアンドラ・プラデーシュ州とラジャスタン州における今後の再生可能エネルギープロジェクトに統合する計画です。この契約は、インドが再生可能エネルギーの導入とグリッド信頼性の向上を加速させる上で重要であり、2032年までに推定400 GWhの貯蔵容量達成という国の目標に大きく貢献します。

主要成果

インドの主要な電動モビリティおよびバッテリー製造企業であるOla Electricは、再生可能エネルギー開発を手がけるAxis Energyと覚書（MoU）を締結し、インド全土でユーティリティースケール（大規模）のバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を展開することに合意しました。この戦略的提携は、インドの急速なエネルギー転換を支える上で極めて重要な意味を持ちます。

技術・臨床詳細

MoUの具体的内容として、Axis Energyは今後、アンドラ・プラデーシュ州とラジャスタン州で計画されている再生可能エネルギープロジェクトに、Ola Electricが開発した「Mahashakti BESS」を統合していく方針です。Mahashakti BESSは、Ola Electricが自社開発・製造する高効率なバッテリー貯蔵システムであり、再生可能エネルギーの出力変動を平滑化し、電力グリッドの安定性を高めることを目的としています。システム容量や具体的なプロジェクト数などの詳細は、今後の展開で明らかになると見られますが、ユーティリティースケールでの導入は、数十MWから数百MW級の太陽光・風力発電所に併設されるか、独立した貯蔵施設として機能することが想定されます。この統合により、再生可能エネルギーの供給信頼性が向上し、電力の安定供給が可能となることで、送電網への負担を軽減し、最終的には消費者に安価でクリーンな電力を提供できるようになります。

背景・業界文脈

インドは、経済成長と人口増加に伴い電力需要が急増しており、同時に気候変動対策として再生可能エネルギーの導入を国家戦略として推進しています。2032年までに400 GWhという大規模なエネルギー貯蔵容量を達成するという野心的な目標を掲げており、これは世界の主要国の中でも非常に高い目標です。BESSの導入は、この目標達成に不可欠であり、再生可能エネルギーの出力変動性という課題を克服し、グリッドの安定稼働を保証する上で中心的な役割を担います。今回のOlaとAxis Energyの提携は、インド国内企業が協力して、自国のエネルギーインフラを強化する模範的な事例であり、インド政府の「メイク・イン・インド」政策にも合致するものです。

今後の展望

今回のMoU締結は、インドがクリーンエネルギー大国へと変貌を遂げる上で大きな一歩となります。両社の協力は、再生可能エネルギープロジェクトの拡大を後押しし、電力グリッドのレジリエンスを大幅に向上させるでしょう。Mahashakti BESSの展開を通じて、インドはエネルギー自給率を高め、化石燃料への依存を減らすことが期待されます。将来的には、この成功モデルがインドの他の地域や、同様のエネルギー課題を抱える新興国にも広がり、グローバルなエネルギー転換に貢献する可能性も秘めています。この提携は、技術革新と戦略的パートナーシップが、いかに国のエネルギー未来を形作るかを示す強力な事例となります。

元記事: <https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2861278-india-s-ola-axis-energy-sign-utility-scale-bess-deal>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#36 AlfenとCATL、欧州全域に5GWh規模のナトリウムイオンBESS導入へ協力拡大

公開日 2026年08月04日 Evertiq 欧州

Alfen x CATL

Alfen and CATL extend their collaboration to deploy 5GWh of Sodium-ion BESS Sattegs across Europe

August 2026 / Esteliotionn Europe

Augu 4 2026

概要

欧州のエネルギーソリューションプロバイダーAlfenと中国のバッテリー大手CATLは、欧州全域でCATLの先進的なナトリウムイオンバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を5 GWh規模で展開するため、協力関係を拡大しました。このパートナーシップは、これまで両社がリチウムイオンエネルギー貯蔵プロジェクトで培ってきた実績に基づいており、欧州市場におけるナトリウムイオン技術の主要な進展を示すものです。これにより、持続可能でコスト効率の高いエネルギー貯蔵ソリューションの普及が加速します。

主要成果

欧州を拠点とするエネルギーソリューションプロバイダーAlfenは、世界のバッテリー製造大手であるCATLとの協力関係を大幅に拡大し、欧州全域にわたりCATLの最先端ナトリウムイオンバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を総容量5ギガワット時（GWh）規模で導入すると発表しました。この大規模な展開は、欧州のエネルギー市場におけるナトリウムイオン技術の採用を劇的に加速させるものです。

技術・臨床詳細

この協業の中心となるのは、CATLが開発した高効率・高信頼性のナトリウムイオンBESSです。ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池に比べて原材料であるナトリウムが地球上に豊富に存在し、調達コストが低いため、特に大規模な定置型エネルギー貯蔵において経済的な優位性を提供します。また、コバルトやニッケルといった高価で地政学的にリスクのある材料を必要としない点も大きなメリットです。CATLのナトリウムイオン技術は、優れたサイクル寿命と広い動作温度範囲を実現しており、欧州の多様な気候条件やグリッド要件に適応可能です。Alfenは、自社の統合ソリューションとサービス提供能力を活かし、これらのCATL製ナトリウムイオンBESSを欧州各国の顧客に提供し、設置、運用、メンテナンスまでを一貫してサポートします。5 GWhという規模は、数百万世帯の短期間の電力需要を賄うことができる膨大な量であり、欧州のグリッド安定化と再生可能エネルギー統合に大きく寄与します。

背景・業界文脈

欧州は、気候変動対策とエネルギー自給率向上を目指し、再生可能エネルギーの導入を急速に進めています。しかし、太陽光や風力発電の導入拡大は、電力供給の変動性を高め、グリッドの安定化を困難にするという課題を伴います。このため、大規模なエネルギー貯蔵システムが不可欠であり、コスト効率と資源の持続可能性に優れたナトリウムイオン電池が注目を集めています。AlfenとCATLは、これまでも欧州でリチウムイオンエネルギー貯蔵プロジェクトにおいて協力関係を築いており、今回のパートナーシップ拡大は、その成功実績と信頼に基づいています。この動きは、欧州がエネルギー貯蔵の多様化とサプライチェーンの強靱化を進める上で、重要な転換点となるでしょう。

今後の展望

AlfenとCATLによる5 GWh規模のナトリウムイオンBESSの欧州展開は、同地域におけるエネルギー転換のペースを加速させる強力な原動力となります。これにより、各国は再生可能エネルギーの導入目標を達成しやすくなり、化石燃料への依存度をさらに低減できます。ナトリウムイオン技術の普及は、エネルギー貯蔵コストの全体的な引き下げにも貢献し、最終的には消費者がより安価で安定したクリーンエネルギーを利用できるようになるでしょう。両社は、この提携を通じて、欧州の電力市場におけるエネルギー貯蔵ソリューションのリーディングプロバイダーとしての地位を確立し、持続可能なエネルギー未来の実現に向けた重要な役割を果たしていく方針です。

元記事: <https://evertiq.com/design/2026-08-04-alfen-catl-to-deploy-5-gwh-sodium-ion-bess-in-europe>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#37 英国Ofgem、16件の長時間電力貯蔵（LDES）プロジェクトにキャップ＆フロア支援を付与：総容量約7.6GW

公開日 2026年08月04日 Hill Dickinson 英国



概要

英国のエネルギー規制機関Ofgemは、イングランド、スコットランド、ウェールズ全域で16件の長時間電力貯蔵（LDES）プロジェクトに対し、キャップ＆フロア支援を付与する「意見表明」を決定しました。これらのプロジェクトは合計で約7,645 MWの貯蔵容量を提供すると予想されており、英国における大規模エネルギー貯蔵インフラの発展における重要な節目となります。この政策支援は、再生可能エネルギーの導入拡大を支える、より柔軟でレジリエントな電力システムを構築することを目的としています。

主要成果

英国のエネルギー規制機関であるOfgemは、英国全土（イングランド、スコットランド、ウェールズ）で推進されている16件の長時間電力貯蔵（LDES）プロジェクトに対し、その開発を支援するための「キャップ＆フロア」メカニズムの適用を決定する「意見表明（Statement of Intent）」を発表しました。これらの選定されたプロジェクトは、総計で約7,645 MWという膨大な貯蔵容量を提供すると見込まれており、英国のエネルギーインフラにとって画期的な一歩となります。

技術・臨床詳細

「キャップ＆フロア」メカニズムは、LDESプロジェクトに対する投資リスクを低減し、その実現可能性を高めるための政策支援策です。これは、プロジェクトが電力市場で受け取る収益が事前に設定された「フロア（下限）」を下回った場合に補填を行い、逆に「キャップ（上限）」を超過した場合には超過分を返還するという仕組みです。これにより、開発者は市場価格の変動リスクから保護され、大規模なLDESプロジェクトへの民間投資を促進します。選定された16件のプロジェクトは、おそらく多様なLDES技術（例：フロー電池、圧縮空気貯蔵、液化空気貯蔵、水素貯蔵など）を含んでおり、それぞれが数十MWから数百MW規模の容量を持つと推測されます。これらのシステムは、数時間から数日、あるいはそれ以上の期間にわたって電力を貯蔵し、再生可能エネルギーの断続的な供給パターンを補完することで、電力網の安定稼働を確保します。

背景・業界文脈

英国は、2050年までのネットゼロ排出目標達成に向け、洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入を世界的にリードしています。しかし、再生可能エネルギーの割合が増加するにつれて、電力の需給バランスを維持することがより困難になっています。従来の短時間バッテリー貯蔵では対応できない、長期間にわたるエネルギー貯蔵の必要性が高まっており、LDESは電力システムの脱炭素化と安定化の両立に不可欠な要素として位置づけられています。Ofgemによる今回の決定は、英国政府のエネルギー戦略においてLDESが果たすべき重要な役割を明確にし、この分野への投資を解き放つものです。これにより、英国は再生可能エネルギーのさらなる統合と、よりレジリエンスの高い電力システムの構築を目指します。

今後の展望

16件のLDESプロジェクトへのキャップ & フロア支援の付与は、英国における大規模エネルギー貯蔵市場の急速な成長を促し、新たな投資とイノベーションを引き出すでしょう。これらのプロジェクトが稼働を開始すれば、電力グリッドの柔軟性が大幅に向上し、再生可能エネルギーの無駄を減らし、消費者への安定した電力供給を保證できます。また、新たな雇用創出やサプライチェーンの発展にも貢献し、英国経済全体にポジティブな影響をもたらすことが期待されます。Ofgemのこの先進的な政策は、他の国々がLDES技術の導入を加速するためのモデルとなる可能性も秘めており、グローバルなエネルギー転換に影響を与える重要な動きと言えるでしょう。

元記事: <https://www.hilldickinson.com/our-view/articles/ofgem-selects-16-long-duration-electricity-storage-projects-for-cap-and-floor-support/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#38 CATLとSolarpro、中央・東欧地域に長寿命2GWhナトリウムイオン電池貯蔵システムを初導入

公開日 2026年08月04日 CEEnergynews 中央・東欧



概要

中国のバッテリーメーカーCATLと、ウィーンを拠点とするRenalfa Solarpro Group傘下の再生可能エネルギー企業Solarproは、中央・東欧（CEE）地域全体に2ギガワット時（GWh）のナトリウムイオン電池貯蔵システムを展開する戦略的合意を締結しました。この提携では、CATLの長寿命TENER Sodiumシステムが活用され、15,000サイクルという驚異的な寿命（25～30年の運用に相当）を特徴としています。これは、CEE地域におけるナトリウムイオン貯蔵技術の初の大規模展開となり、地域のエネルギー安全保障と脱炭素化に大きく貢献します。

主要成果

世界をリードするバッテリーメーカーである中国のCATLと、ウィーンに本社を置く Renalfa Solarpro Groupの再生可能エネルギー部門であるSolarproは、戦略的合意を締結し、中央・東欧（CEE）地域全体に2ギガワット時（GWh）規模のナトリウムイオン電池貯蔵システムを展開することを発表しました。この契約は、CEE地域におけるナトリウムイオン貯蔵技術の初となる大規模導入であり、地域のエネルギー風景を大きく変える可能性を秘めています。

技術・臨床詳細

今回の展開で主に使用されるのは、CATLの革新的な「TENER Sodiumシステム」です。このシステムは、特にその卓越した長寿命で際立っており、最大15,000サイクルという充電・放電回数を達成します。これは、実運用において約25年から30年という驚異的な耐用年数に相当し、従来の多くのバッテリー技術と比較して大幅な寿命延長を実現しています。ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池に比べて原材料となるナトリウムが地球上に豊富に存在し、コバルトやニッケルといった高価で供給リスクのある材料を必要としないため、コスト効率に優れています。また、幅広い温度範囲での安定した性能と高い安全性を兼ね備えています。Solarproは、CEE地域における再生可能エネルギープロジェクトの開発と運営に豊富な経験を持つため、CATLの先進的なバッテリー技術とSolarproの市場知識と導入能力が融合することで、効率的かつ持続可能なエネルギー貯蔵ソリューションが実現されます。

背景・業界文脈

中央・東欧地域は、欧州連合の脱炭素目標達成とエネルギー自立性強化のため、再生可能エネルギーへの移行を加速しています。しかし、太陽光や風力発電の導入拡大は、電力グリッドの安定性維持と、エネルギー供給の確実性確保という課題を伴います。ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池の代替として、コスト、資源の豊富さ、安全性、低温性能などの点で多くの利点を提供し、特に定置型エネルギー貯蔵市場で大きな可能性を秘めています。このCATLとSolarproの提携は、CEE地域における再生可能エネルギーの統合を促進し、地域全体のエネルギーミックスを多様化する上で極めて重要な意味を持ちます。

今後の展望

2 GWhのナトリウムイオン電池貯蔵システムの導入は、中央・東欧地域のエネルギーインフラに大きな影響を与え、再生可能エネルギーの統合とグリッドの安定性を劇的に向上させるでしょう。長期的な運用寿命を持つTENER Sodiumシステムは、初期投資回収期間を短縮し、ライフサイクルコストを削減することで、エネルギー貯蔵プロジェクトの経済的魅力を高めます。この成功事例は、CEE地域の他の国々や、同様の課題を抱える他のグローバル市場におけるナトリウムイオン電池技術のさらなる普及を促す可能性があります。CATLとSolarproの協力は、持続可能でレジリエントなエネルギー未来を構築するための重要なモデルとなることが期待されます。

元記事: <https://ceenergynews.com/renewables/catl-solarpro-cee-sodium-ion-storage/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#39 ナトリウムイオン電池、都市型EV・寒冷地走行・バックアップ電源を低コスト化へ：CATLなどが改良セル投入

公開日 2026年08月06日 The Cool Down アメリカ



概要

ナトリウムイオン電池が、リチウムイオン電池の低コストな代替品として商業的牽引力を急速に獲得しており、都市型EV、冬季の運転、およびバックアップ電源において顕著な利点を提供します。CATLのような大手メーカーは既に改良型セルを市場に投入しており、複数の自動車メーカーがEVへの応用を積極的に検討しています。航続距離はリチウムイオン電池に劣るものの、ナトリウムイオン電池はサプライチェーンの安定性向上と、様々な事業者にとってのコスト削減を可能にするため、幅広い分野での普及が期待されます。

主要成果

ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池に代わる低コストかつ持続可能な選択肢として、エネルギー貯蔵市場で急速にその存在感を高めています。特に、都市型電気自動車（EV）、寒冷地での運転、およびバックアップ電源としての用途において、その経済性と性能が注目されており、複数の主要メーカーが改良型セルを市場に投入し、自動車メーカーもEVへの採用を積極的に検討しています。

技術・臨床詳細

ナトリウムイオン電池の主要な技術的利点は、まずその原材料の豊富さと低コストにあります。リチウムが特定の地域に偏在し、価格変動が大きいことに対し、ナトリウムは地球上に広く分布しており、調達コストが大幅に抑えられます。これにより、電池全体の製造コストを低減できるため、特に価格競争が激しい都市型EVや、大規模な定置型エネルギー貯蔵システムにおいて有利です。また、ナトリウムイオン電池は、リチウムイオン電池と比較して低温環境（-20℃以下）での性能劣化が少なく、寒冷地での電力供給やEVの冬期走行性能において優れた特性を発揮します。安全性も高く、熱暴走のリスクが低いとされています。CATLのような大手バッテリーメーカーは、セルエネルギー密度を向上させつつ、サイクル寿命を延ばす技術革新を進めており、例えば、エネルギー密度160 Wh/kgを超えるセルが商業的に利用可能になっています。これにより、航続距離の短い都市型EVや、家庭用・産業用バックアップ電源としての実用性が高まっています。

背景・業界文脈

世界のエネルギー市場は、脱炭素化と電化の波によって大きな変革期にあります。リチウムイオン電池は過去数十年にわたりこの変革を牽引してきましたが、リチウムやコバルトといった希少金属の供給不安、価格の高騰、そして抽出過程での環境負荷が持続可能性への課題として浮上しています。このような背景から、リチウムフリーであるナトリウムイオン電池は、サプライチェーンの安定化、環境負荷の低減、そしてコスト削減を実現する「次なるフロンティア」として、研究開発と商業化が急速に進められてきました。特に、中国では国家レベルでナトリウムイオン電池の開発が推進されており、CATLをはじめとする企業がその技術を実用化に導いています。

今後の展望

ナトリウムイオン電池は、そのコスト効率と資源の豊富さから、短期的な航続距離を重視しない都市型EV、電動二輪車、そして住宅や産業施設向けのバックアップ電源や定置型エネルギー貯蔵システムなど、幅広いニッチ市場においてリチウムイオン電池の主要な代替品となるでしょう。大手自動車メーカーがナトリウムイオン電池搭載EVの導入を検討していることは、この技術がメインストリーム市場へ進出しつつあることを示しています。今後、技術のさらなる成熟と生産規模の拡大により、ナトリウムイオン電池はさらに多様な応用分野へと広がり、世界のエネルギー貯蔵ソリューションの多様化と持続可能な未来の実現に不可欠な役割を果たすと期待されます。

元記事: <https://www.thecooldown.com/green-tech/sodium-ion-batteries-reduce-costs-electric-vehicles/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#40 Masdar、英国の540MWhバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）2件に9700万ポンドの資金を確保

公開日 2026年08月03日 Solar Power Portal 英国



概要

アラブ首長国連邦のMasdarは、英国における2つの540 MWhバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクトに対し、総額9,700万ポンド（約1億2000万ドル）の資金を確保しました。これらのプロジェクトは、同社が開発企業Arlington Energyを買収することで獲得した3 GWhのパイプラインの一部を構成します。今回の資金調達は、英国における大規模バッテリー貯蔵市場の活況を裏付けるものであり、Masdarのグローバルな再生可能エネルギーおよび貯蔵プロジェクトへの積極的な投資戦略を反映しています。

主要成果

アラブ首長国連邦（UAE）を拠点とする世界的な再生可能エネルギー企業Masdarは、英国で計画されている2つの大規模バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）プロジェクトに対し、合計で9,700万ポンド（約1億2000万ドル）という多額の資金を確保したことを発表しました。これらの各540 MWhのプロジェクトは、英国のエネルギーインフラに重要な貢献をもたらします。

技術・臨床詳細

今回資金が確保されたのは、英国国内に建設される2件のBESSプロジェクトで、それぞれが540 MWhの貯蔵容量を持ちます。合計1,080 MWhの容量は、大規模なグリッドサポートと再生可能エネルギーの統合能力を提供します。これらのプロジェクトは、Masdarが以前にArlington Energyを買収した際に獲得した、総容量3 GWhに及ぶ英国のバッテリー貯蔵パイプラインの一部を形成しています。BESSは、リチウムイオン電池を主に使用しており、電力の需要と供給のバランスを瞬時に調整し、送電網の安定性を向上させる役割を担います。再生可能エネルギー源からの間欠的な電力を貯蔵し、必要な時に放電することで、系統の柔軟性を高め、停電のリスクを低減します。9,700万ポンドの資金調達は、これらのプロジェクトの建設と運用を可能にし、英国のエネルギー安全保障に貢献することになります。

背景・業界文脈

英国は、2050年までのネットゼロ排出目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入を加速しており、その過程で大規模なエネルギー貯蔵システムの必要性が高まっています。電力需要のピーク時や再生可能エネルギーの出力が低い時に電力を供給できるBESSは、グリッドの安定化と信頼性向上のために不可欠なインフラとなっています。Masdarは、クリーンエネルギー分野で世界的に活動する大手企業であり、英国市場を戦略的に重要視しています。今回の資金確保は、英国の大規模バッテリー貯蔵市場が投資家にとって魅力的であることを示すものであり、同国がエネルギー転換において強力な推進力を維持していることを裏付けています。

今後の展望

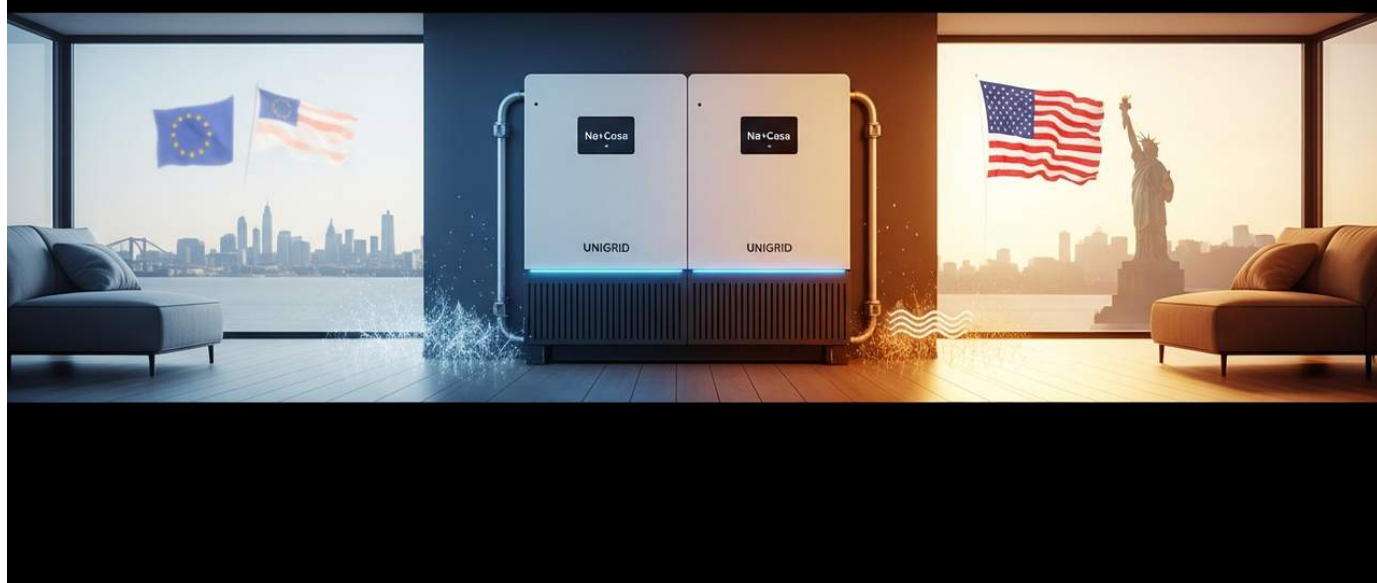
Masdarによる9,700万ポンドの資金確保は、英国のエネルギーインフラの強化と持続可能な未来への移行を加速させる上で重要な一歩となります。これらのBESSプロジェクトが稼働を開始すれば、グリッドの柔軟性が向上し、再生可能エネルギーの統合がさらに進みます。これにより、化石燃料への依存が減少し、二酸化炭素排出量の削減に直接貢献するでしょう。Masdarは、グローバルに再生可能エネルギーおよび貯蔵プロジェクトへの投資を拡大しており、今回の英国での成功は、同社の国際戦略における重要な足がかりとなります。今後も同社は、クリーンエネルギーソリューションのリーディングプロバイダーとして、世界の脱炭素化に貢献していく方針です。

元記事: <https://www.solarpowerportal.co.uk/battery-storage/masdar-secures-97-million-for-540mwh-bess-projects>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#41 UNIGRID、ナトリウムイオン住宅用バッテリーシステム「Na+Casa」を欧州展開、年内に米国発売へ：25年寿命と広範な温度対応

公開日 2026年08月05日 Procopio アメリカ



概要

エネルギー技術イノベーターのUNIGRIDは、ナトリウムイオンをベースとした住宅用バッテリーシステム「Na+Casa」の欧州展開を開始し、年内には米国市場での発売準備を進めています。このシステムは、-40°Fから140°F（約-40℃から60℃）という極端な温度条件下で安定動作するように設計されており、25年という長期にわたる期待寿命を提供します。Na+Casaは、広く利用可能なナトリウム資源に基づき、より国内的なサプライチェーンを持つため、リチウムイオン電池に対する持続可能かつ堅牢な代替品として注目されています。

詳細

主要成果

エネルギー技術革新を牽引するUNIGRIDは、同社のナトリウムイオン住宅用バッテリーシステム「Na+Casa」を欧州市場に展開し始めたことを発表しました。さらに、同社は年内には米国市場での同製品の発売に向けた準備を進めており、住宅用エネルギー貯蔵分野における新たな選択肢を提供します。

技術・臨床詳細

UNIGRIDのNa+Casaシステムは、その堅牢な設計と優れた性能が特徴です。特に注目すべきは、-40°Fから140°F（約-40℃から60℃）という極めて広範な温度範囲で安定して動作する能力です。これにより、北欧の厳冬から南欧の酷暑、あるいは米国各地の多様な気候条件下でも高い信頼性を発揮します。また、このシステムは25年という長期の期待寿命を提供し、長期的な投資回収と安心感を住宅所有者にもたらしめます。Na+Casaは、リチウムイオン電池に代わる持続可能なソリューションとして、豊富なナトリウム資源を主原料として利用しています。これにより、原材料の供給安定性が高く、地政学的リスクを低減できるとともに、リチウムイオン電池に比べて製造コストを抑えることが可能です。具体的な貯蔵容量や電力出力の詳細は公表されていませんが、住宅用アプリケーション向けに最適化されており、太陽光発電との組み合わせや、電力網からの独立性を高める目的での利用が想定されています。

背景・業界文脈

近年、世界の住宅用エネルギー貯蔵市場は、再生可能エネルギーの導入加速と、電力料金高騰やグリッドの不安定性への懸念から急成長を遂げています。特に欧州や米国では、政府による補助金やインセンティブも相まって、家庭用蓄電池の需要が高まっています。しかし、リチウムイオン電池のサプライチェーンは、リチウム資源の偏在や価格変動、環境負荷といった課題を抱えています。このような背景から、ナトリウムイオン電池は、より持続可能で、国内的なサプライチェーンを構築しやすい代替技術として大きな期待が寄せられています。UNIGRIDのNa+Casaは、この市場のギャップを埋め、消費者に新たな価値提案を提供することを目指しています。

今後の展望

UNIGRIDによるNa+Casaの欧州展開と米国市場への参入は、住宅用エネルギー貯蔵市場におけるナトリウムイオン電池の普及を加速させる重要なマイルストーンとなります。極端な温度対応能力と長期寿命は、幅広い地域の住宅所有者にとって魅力的な選択肢となり、特にグリッドのレジリエンスが懸念される地域での需要が高まるでしょう。Na+Casaの成功は、リチウムイオン電池への依存度を低減し、より多様で持続可能なエネルギー貯蔵ソリューションの採用を促進します。UNIGRIDは、この製品を通じて、個々の家庭がエネルギー自立性を高め、クリーンエネルギーへの移行に貢献できる未来を構築することを目指しています。

元記事: <https://www.procopio.com/resource/unigrid-client-news-success>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

#42 ワシントン州アーリントンで最大規模のバッテリー貯蔵施設が2026年秋稼働：Tesla製バッテリー採用も地域に反対意見

公開日 2026年08月05日 The Cool Down アメリカ



概要

ワシントン州スノホミッシュ郡公益事業地区は、2026年秋にアーリントンで州内初にして最大規模となる大規模バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を稼働させる予定です。このプロジェクトにはTesla製バッテリーが採用されており、グリッド容量の大幅な増加が期待されます。アーリントン市がプロジェクトを支援する一方、近隣のいくつかのコミュニティでは安全上の懸念から類似プロジェクトに反対しており、エネルギー貯蔵の未来に関する意見の相違が浮き彫りになっています。

主要成果

ワシントン州のスノホミッシュ郡公益事業地区は、2026年秋に同州アーリントンで、ワシントン州内において初にして最大規模となる大規模バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を稼働させる準備を進めています。この画期的なプロジェクトは、地域の電力グリッド容量を大幅に増加させ、エネルギーの安定供給に貢献することが期待されています。

技術・臨床詳細

アーリントンに建設されるBESSは、先進的なTesla製バッテリーを採用しています。TeslaのMegapackのようなグリッドスケールバッテリー製品は、高効率で大容量の電力を貯蔵し、需要に応じて迅速に供給する能力に優れています。具体的な貯蔵容量は明記されていませんが、「最大規模」とされていることから、数百MWhに達する可能性があります。このシステムは、再生可能エネルギー源（例えば、水力発電や太陽光発電）からの余剰電力を貯蔵し、電力需要がピークに達する時間帯や、再生可能エネルギーの出力が低い時間帯に供給することで、電力網の安定性を向上させます。また、緊急時のバックアップ電源としても機能し、地域のエネルギーレジリエンスを高めます。アーリントン市はこうしたプロジェクトを積極的に支援する政策を持っている一方で、近隣のコミュニティからは、火災のリスクや有害物質の漏洩といった潜在的な安全上の懸念から、類似プロジェクトに対する強い反対意見が上がっています。これらの懸念は、設置場所の選定や安全対策に関する詳細な議論の必要性を示唆しています。

背景・業界文脈

米国北西部、特にワシントン州は、水力発電を中心としたクリーンエネルギーの豊富な供給源を持っています。しかし、人口増加と経済活動の拡大に伴い、電力需要は一貫して増加傾向にあります。また、気候変動への対応として、再生可能エネルギーの導入をさらに進めるためには、その間欠性を補完する大規模なエネルギー貯蔵システムが不可欠です。本プロジェクトは、連邦政府のエネルギー政策と州のクリーンエネルギー目標に合致するものであり、エネルギーインフラの近代化に向けた重要な一歩となります。しかし、このような大規模インフラの導入には、地域コミュニティとの対話と理解形成が不可欠であり、安全性への懸念は、エネルギー転換を進める上で避けて通れない社会的課題であることを浮き彫りにしています。

今後の展望

ワシントン州最大のBESSの稼働は、同州のエネルギー供給の安定化とクリーンエネルギーの利用拡大に大きく貢献するでしょう。プロジェクトの成功は、他の地域でのBESS導入を促進するモデルケースとなる可能性があります。同時に、地域社会の懸念にどのように対応していくかが、今後のエネルギー貯蔵プロジェクトの展開において重要な教訓となります。公益事業者は、技術的メリットだけでなく、包括的な安全対策と透明性の高い情報開示を通じて、地域住民の信頼を得る努力を続ける必要があります。このプロジェクトは、単なる技術導入に留まらず、エネルギー転換が社会にもたらす複雑な課題と機会を象徴するものと言えるでしょう。

元記事: <https://www.thecooldown.com/green-tech/washington-first-largest-grid-battery-storage/>

収集日: 2026年08月07日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)